

令和5年度事業報告

令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症の分類が「5類」に移行し移動制限がなくなったことなどから、人の流れが活発化し、全国の多くの観光地でコロナ禍前に近い状況までお客様が戻りつつあります。鉄道や航空便の利用者も急回復し、小売や外食の現場にも賑わいが戻ってきております。

インバウンドに関しては、2023年の訪日客数がコロナ禍前の約8割の2,506万人まで復活し、訪日旅行消費額も初めて5兆円を超えるとともに、1人当たりの消費額は20万円を超えるなどコロナ禍前と比較して3割を超える大幅な増加となっております。

本県においても、「山形花笠まつり」や「日本一の芋煮フェスティバル」、「新庄まつり」などの大きなイベントが4年振りに通常開催され、多くのお客様で賑わいました。インバウンドについては、国際チャーター便の再開や外航クルーズ船の復活などにより、着実な需要の回復が実感できる状況にあるなど、国内外の観光誘客に向けて大きく動き出しております。

一方、訪日客は、大都市部や、東京や京都をつなぐ「ゴールデンルート」に集中しており、これをどう地方に誘導するかが大きな課題となっております。

また、観光業界においては、新型コロナウイルス対策のゼロゼロ融資の返済が本格化の時期を迎え経営の重荷になっているとともに、宿泊施設や飲食店では原材料価格の高騰や人手不足の深刻化により、需要が見込めても十分に取り込めないという課題を抱えております。

このような中、当協会では本県の観光・物産事業の更なる振興を図るため、観光振興部門においては、地域連携DMOとして、県内関係諸団体と連携し「公益社団法人山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会」を開催し、今後の事業展開や観光地域づくりについて議論しました。また、県内の宿泊施設、観光立寄施設、旅行会社等を支援する需要喚起キャンペーンの実施や観光事業者が行うDX推進、高付加価値化に向けた取組みに係る経費の支援とともに、本県の地域特性を活かしたアドベンチャートラベルのグリーン期のコンテンツ造成を行いました。さらに、障がい者や高齢者の方々が自由に県内各地を観光し、非日常を楽しんでもらうためのサポート体制の構築に向け、観光介助ボランティア実証事業を実施しました。

国内誘致事業については、当協会が事務局を担う山形県教育旅行誘致協議会が中心となり、教育旅行の誘致に向け、「探究的な学び」に対応できる教育旅行プログラムの充実のための新規プログラムの造成、国内各地での誘致活動や商談会等への参加、教育関係者の招聘事業を実施しました。

また、外客誘致事業・インバウンド事業に関しては、台湾からの教育旅行誘致を図るため、台湾訪日教育旅行個別相談会に参加するとともに、山形と台湾の学生交流イベント「グローバルサミット “Be a Bridge”」を実施しました。韓国については、現地の情報発信員を通じて、情報の収集と本県の観光及び物産の情報を発信するとともに、当協会が事務局を担う山形県スキー場誘客推進協議会において、韓国でスキー場関連商品を扱う旅行会社等へのセールスを実施しました。

物産振興部門においては、物産振興事業の柱である「山形県の観光と物産展」について新規3会場を含む7会場で開催し、昨年度を上回る売上実績を確保するとともに、「東北6県の観光と物産展」等については実施数の減があったものの昨年度と同程度の売上実績を確保することができました。

ネット販売事業については、既存の協会独自サイト「とっておきの山形」及び「とっておきの山形 Yahoo!ショッピング店」に加え、令和5年3月から県受託事業による東京の山形県アンテナショップのECサイト「おいしい山形プラザ WEB」を運営しています。これらの認知度向上と売上拡大が図られるよう、送料無料キャンペーンなど各種プロモーション企画を展開しました。

また、外航クルーズ船の酒田港寄港の再開に伴い、歓迎行事などに合わせ本県の食や工芸品等の情報発信を行うとともに、県内の大型観光立寄施設によるスタンプラリーや各種フェア等の共同事業による効果が、県内各地の観光地に波及するよう支援を行いました。

I 観光振興部門（公1：観光振興事業）

1 DMO推進に関する事業

観光地域づくりの舵取り役である地域連携DMOとして県内関係諸団体と連携を図り、公益社団法人山形県観光物産協会日本版DMO形成・確立計画評価検証委員会を開催し、令和5年度事業の中間報告、着地型旅行商品造成販売状況等のKPIの報告を行い、今後の事業展開や観光地域づくりについて議論した。

また、県内の宿泊事業者や旅行会社、観光立寄施設等の事業者を支援する需要喚起キャンペーンや観光事業者のDX推進に向けて専門アドバイザーの派遣による伴走支援と観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化に向けた取組みに係る経費を支援するとともに、本県の地域特性を活かしたアドベンチャートラベルのグリーン期のコンテンツ造成を実施した。

(1) 会議の開催等

① 形成・確立計画評価検証委員会報告（書面開催）

開催日：令和5年 7月 5日（水）

② 形成・確立計画評価検証委員会会議

開催日：令和6年 2月16日（金）

会 場：霞城セントラル高度情報会議室

③ 着地型旅行商品造成販売状況調査の実施

実施日：令和6年 1月12日（金）

(2) 研修事業等

① 東北観光振興機構主催「第8期フェニックス塾」への参画

第1回開催日：令和5年 6月19日（月）入塾式

会 場：宮城県仙台市 ホテルメトロポリタン仙台

第2回開催日：令和5年 7月21日（金）

会 場：山形県山形市 食糧会館

第3回開催日：令和5年 9月14日（木）、15日（金）

会 場：秋田県鹿角市 道の駅かづの「あんとらあ」

第4回開催日：令和5年10月20日（金）

会 場：新潟県新潟市 万代島ビル

第5回開催日：令和5年11月16日（木）、17日（金）

会 場：青森県弘前市 弘前商工会議所

第6回開催日：令和5年12月22日（金）

会 場：岩手県盛岡市 岩手教育会館

第7回開催日：令和6年 1月19日（金）

会 場：福島県福島市 福島民報社

第8回開催日：令和6年 3月 8日（金）

会 場：宮城県宮城郡松島町 ホテル松島大観荘

② 県内学校への取組み支援・協力

山形県立山形東高等学校（山形市）が行う「探究活動」への取組みについて、連携協力機関・研究助言者として地域振興分野の生徒発表に対し、アドバイス等の支援を行った。

開催日：令和5年 7月18日、12月14日

(3) 観光誘客対策事業の実施

① 県内泊まってお出かけキャンペーン事業

新型コロナウイルス感染症の拡大で甚大な影響を受けた本県経済の景気浮揚のため、県内の宿泊施設や観光立寄施設、旅行会社等を支援する事業を行った。

・期 間 令和5年 4月 1日～6月30日

(ただし、4月29日から5月7日宿泊分は除く)

・対 象 者 国内在住者

・事業内容 割引率 旅行代金総額に対し20%

割引上限額 交通付旅行商品 5,000円(1泊あたり)

上記以外 3,000円

クーポン券 平日 2,000円

祝 日 1,000円

※クーポン券は原則電子クーポン

利用期間 宿 泊 チェックイン日から8日間

日 帰 り 旅行当日から8日間

・令和5年度おける旅行支援の実績

割引助成額 1,234,724,170円

事務費 467,163,444円

② 観光施設経営強化支援事業

ア 観光業専門アドバイザー派遣事業

観光事業者のDX推進や高付加価値化、経営改善等を支援するため、事業計画の作成や設備等の導入、運用について観光業に精通したアドバイザーの派遣等による伴走支援を行った。

派遣実績： 10件

イ 観光施設経営強化支援事業助成金

観光事業者のDX推進や高付加価値化に向けた取組みに要する経費への助成を行った。

助成件数： 41件

助成額：36,535,000円

③ 医療ツーリズム推進事業

山形大学医学部において、重粒子線がん治療装置によるがん治療が開始されたことにより、新型コロナの収束に伴い、県外からも多くの患者及び家族の来県が見込まれることから、本県の豊かな温泉や食をPRするとともに、将来的に山形

県ならではの医療ツーリズムの確立に向け、患者等を対象とした旅行の宿泊モニター体験を実施する事業を行った。

事業内容： 山形大学医学部で重粒子線がん治療を受けた本人及び付添いの家族に対し、県内の宿泊施設で使用できる 5,000 円の宿泊助成を実施するとともに、アンケートの収集を行った。

実績： 49 名、245,000 円

④ 広域周遊観光促進事業

(アドベンチャートラベル グリーン期コンテンツ造成:欧米豪に向けた広域連携型地域資源ブランド化事業)

令和4年度に続く継続事業として、観光庁「広域周遊観光促進のための観光地支援事業」の補助を受け、蔵王・庄内エリアの歴史・精神文化等とグリーン期のアクティビティを組み合わせたコンテンツを造成した。さらに、ワークショップや現地体験、専門家を招請して視察等を実施し、コンテンツの磨き上げをおこなうとともに、旅行商品を造成するDMO・DMC等と共に商談会へ参加し、商品を販売した。

事業を通して、地域連携DMOとして地域の食文化や伝統工芸とアクティビティをつなぐ、グリーン期の新たな可能性を示すことができた。

地域の事業者連携を強化し、受入体制やスルーガイド育成に向け、本県のアドベンチャートラベルを推進する意識醸成につながった。

現地体験

庄内エリア：令和5年 7月 3日（月） 鼠ヶ関・関川地域

ワークショップ

庄内エリア：令和5年 7月 4日（火） マリカ東館

蔵王エリア：令和5年 8月28日（月） 高度技術研究開発センター

専門家視察

第1回開催：令和5年 7月24日（月）～26日（水） エリア：庄内

第2回開催：令和5年 9月26日（火）、29日（金） エリア：蔵王

商談会参加

開催日：令和5年 10月26日（木）～29（日）

イベント名：VISIT JAPAN トラベル & MICE マート 2023

会場：インテックス大阪

⑤ 観光介助ボランティア実証事業

障がい者や高齢者の方々が自由に県内各地を観光し、非日常を楽しんでもらうためのサポート体制を構築するため、観光介助ボランティアの創設を目指し、実証事業を行った。

ア 観光研修会

実施日：令和5年9月13日（水）

目的：参加者が山形県及び南陽市の基本的な観光知識を学ぶ

内容：県内及び南陽市内の観光地の概要と案内方法について学習した

イ 福祉研修会

実施日：令和5年10月31日（火）

目的：障がい者や高齢者への接し方や心構え、車いす利用者等への基本的な介助方法を学ぶ

内容：心のバリアフリーとユニバーサルツーリズムについて学ぶとともに、車いすの操作と介助方法について学習した

ウ 実地研修会

実施日：令和5年11月28日（火）

目的：観光施設等での介助方法を具体的に学ぶとともに、基本的な観光案内方法を学ぶ

内容：南陽市熊野大社において、観光案内や車いすの介助方法について学習した

エ モニターツアー

実施日：令和6年2月22日（木）

目的：障がい者を招請し、観光施設等での案内と介助方法を学ぶ

内容：障がい者モニターを招き、観光介助ボランティアが南陽市内を案内し随所で介助を行った

2 誘客推進事業

(1) 国内誘致事業

① 教育旅行誘致事業

新学習指導要領に示されている「探究的な学び」に対応できる教育旅行プログラムの充実を目指し、新規プログラムの造成やプログラム造成のための会員研修会を行った。また、造成したプログラムは誘致活動や商談会等においてPRを行った。更に、本県に教育旅行で訪れた学校に対し助成を行った。

ア 首都圏旅行会社セールスの実施

新規の誘致及び定着化を図るため、山形県教育旅行誘致協議会副会長等が首都圏の旅行会社へのセールスを実施した。

開催月日：令和5年11月2日（木）

訪問先：株式会社日本旅行 本社
東武トップツアーズ株式会社 本社
株式会社 JTB 本社

イ 教育旅行誘致活動

a 東北エリア旅行会社

訪問先：宮城県旅行会社等 12箇所

b 北海道エリア教育機関等

訪問先：函館市内大手旅行会社 4箇所

c 首都圏エリア旅行会社

訪問先：東京都、神奈川県、埼玉県の大手旅行会社 14箇所

d 関西エリア旅行会社

訪問先：大阪府、兵庫県の大手旅行会社 8箇所

e 中部エリア旅行会社

訪問先：愛知県の大手旅行会社 4箇所

f 九州エリア旅行会社

訪問先：福岡県の大手旅行会社 4箇所

ウ 商談会等への参加

東北観光推進機構主催の「東北教育旅行セミナー」において本県教育旅行誘致プレゼンテーションを実施した。

対象：学校関係者及び旅行会社の教育旅行担当者

開催月日：令和5年 7月 5日（水）札幌会場

7月20日（木）東京会場

8月23日（水）大阪会場

8月30日（水）名古屋会場

9月11日（月）福岡会場

エ 教育旅行誘致及び受入態勢整備への支援

教育旅行誘致協議会会員が実施する誘致事業及び受入整備事業に対し助成を行い、各地域での活動の活性化を図った。

助成件数：3件

オ 地域と連携した教育旅行プログラムの造成

本県が教育旅行の訪問先として選定されるよう、地域ならではの価値を提供できる新たなプログラムの造成を行った。

- a フルーツ王国山形のさくらんぼから学ぶSDGs学習
- b 山形県金山町SDGs体験「食」学校
- c 鷹山公の教えから学ぶSDGsと川中島合戦映像製作体験

カ 首都圏教育関係者への招請事業の実施

a 旅行会社教育旅行担当者招請事業

新規の誘致と更なる定着化を目的とし、首都圏教育関係者5名を招請し、本県の教育旅行プログラム視察を行った。

開催月日：令和5年11月11日（土）～12日（日）

視察先：高畠町（よねおりかんこうセンター）

飯豊町（ながめやまバイオガス発電所）

山形市（山形生花地方卸売市場）

天童市（王将果樹園）

米沢市（上杉城史苑、上杉神社・上杉博物館）

b 東北観光推進機構主催の旅行会社担当者招請事業における商談会の開催

被招請者10名に対し、教育旅行商談会を行った。

開催月日：令和5年12月6日（水）

会場：JURIN（山形市蔵王温泉）

キ 新規教育旅行実施に伴う助成事業

山形県への教育旅行の継続と定着化を図るため、新規教育旅行を行う事業者等に対し助成した。

延宿泊数：8,019名（前年対比：89.6%）

ク 情報発信事業

a 日本修学旅行協会発行「月刊教育旅行2月号」の中で、本県の探究型農村学習プログラム「RURALing（ルーラリング）」が紹介された。

b 宮城県のフリーペーパー「河北ウィークリーJr」（9月14日秋号）に、本県の教育旅行プログラムや活動内容が紹介された。

c HP「探究するなら山形県」において、新たな学習プログラムの掲載と各種観光コンテンツの情報掲載を行った。

② アンテナショップでの誘客宣伝（県委託事業）

東京都中央区銀座の本県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」で観光案内、観光情報提供業務を行い、首都圏からの誘客に努めた。

観光案内相談件数： 5, 462件（前年対比：108.3%）

③ 山形ファンクラブの管理運営（県委託事業）

山形ファンクラブ会員32,540人（令和6年3月31日現在）

（前年対比：103.1%）

ア 山形ファンクラブ会員限定イベント

山形ファンクラブの集い in ヤマガタサンダンドロ

山形の伝統野菜など県産農産物を使ったフルコースメニューを提供するとともに、山形県に関するクイズ大会や県産品が当たる抽選会を実施した。

実施日：令和5年11月16日（木）

参加者：29名

イ メールマガジンの発行による情報提供 年16回発行（臨時号含）

④ 地域資源活用交流促進事業（県補助事業）

戦国武将をモチーフに、本県の歴史・文化・物産等を情報発信し観光誘客を図る「やまがた愛の武将隊」を支援した。

(2) 外客誘致事業・インバウンド事業

① 台湾訪日教育旅行個別相談会への参加

日本政府観光局主催の同相談会に台湾在住のコーディネーターが山形県ブースを設置するとともに、協会職員がオンラインで台湾の学校関係者に対し、本県の教育旅行素材等をPRした。

日 程：令和5年 6月12日（月）台北会場

令和5年 6月13日（火）高雄会場

参 加：台湾側 約200団体（学校関係者等）

※台北会場：約100団体、高雄会場：約100団体

日本側 35団体（自治体、観光協会等）

② 学生交流イベント「グローバルサミット“Be a Bridge”」の開催

台湾からの教育旅行誘致を図るため、山形と台湾の高校生の交流促進を図るためのイベントを台湾高雄市にて開催した。

内 容：リアルとオンラインのハイブリッド形式にて山形の高校生19名（うちオンライン参加4名）、台湾の高校生45名がSDGsをテーマに英語で議論する交流イベントを開催した。

日 程：令和6年 3月12日（火）～13日（水）

場 所：台湾高雄市「国立台湾科学工芸博物館」

③ 日台教育旅行関係者意見交換会への参加

日本政府観光局主催の同意見交換会にて台湾の学校関係者と訪日教育旅行について意見交換を行うとともに、本県の教育旅行素材等をPRした。

日 程：令和5年10月17日（火）

参 加：台湾側 75名（学校関係者等）

日本側 81名（自治体、観光協会等）

場 所：ヒルトン東京お台場

④ 台湾教育関係者招請事業の実施

台湾の教育旅行関係者6名を山形県、宮城県、福島県に招請し、学校交流をはじめとする教育旅行受入プログラム等の視察及び体験を通じ、教育旅行の受入地としての魅力発信を山形県とともに行った。

日 程：令和5年10月17日（火）～21日（土）

視 察：山形市（蔵王の紅葉）、天童市（そば打ち、果物狩り）、
村山市（学校視察：村山産業高校）

⑤ 年間を通して台湾に現地コーディネーター（教育旅行誘致）と韓国に情報発信員を配置し、現地情報の収集に努めるとともに、本県の観光と物産の情報を発信した。

(3) 山形県スキー場誘客推進協議会事業

山形県スキー場誘客推進協議会として韓国市場においてスキー場関連商品を扱う旅行会社等へのセールスを実施するとともに、当協議会の会員である県内8箇所のスキー場への誘客を目的としたスタンプラリーキャンペーンを実施した。

会員：蔵王温泉、ライザ、天童高原、月山、赤倉温泉、天元台、米沢、湯殿山の
索道11団体及び関係7市町、4観光団体 計22会員

① 韓国市場におけるセールス活動の実施

韓国からのスキーヤー誘客を図るため、ソウルに拠点がある旅行会社等に対してのセールス活動を行った。

実施日：令和5年10月24日（火）～27日（金）

訪問先：ソウル市内の旅行会社5社、航空会社1社

② 山形県スキー場スタンプラリーキャンペーンの実施

山形県スキー場誘客推進協議会会員スキー場を巡り、スキー場2箇所(スタンプ2つ)以上で応募可能。応募者の中から抽選で賞品をプレゼントするキャンペーンを実施した。

実施期間：令和6年 1月13日（土）～ 6月 9日（日）

令和6年4月29日現在 応募数：37件

(4) 山形県観光ボランティアガイド連絡協議会事業

県内4地域（村山・最上・置賜・庄内）の協議会と44団体が加盟する全県組織である山形県観光ボランティアガイド連絡協議会の事務局を担い、総会及び研修会を実施した。

① 役員会 令和5年 6月 8日（木）山形市観光案内センター会議室

令和6年 2月14日（水）山形市市民活動センター高度情報会議室

② 総会 令和5年 7月25日（火）山形市市民活動センター高度情報会議室

令和4年度事業報告及び決算、令和5年度事業計画及び予算について

③ 研修会 令和5年10月10日（火）

南陽市において、えくぼの里案内人の案内のもと熊野大社や烏帽子山公園、くぐり滝等の主要観光スポットで研修会を開催した。

3 観光人材の育成と組織強化等

(1) 観光人材養成事業

県内観光関係従事者の資質向上を図る人材養成団体や郷土文化を保存継承する団体を支援した。

① 山形観光アカデミー

② 山形舞子

③ 酒田舞娘

(2) 山形県観光物産事業功労者の表彰

県内広域観光団体の推薦により、本県の観光物産振興に功績のあった個人・団体を令和5年6月12日(月)の当協会第78回通常総会において表彰した。

① 川崎 禮子 (山形市)

② 梅津 トシ子 (白鷹町)

以上2個人

(3) 山形県奥の細道観光資源保存会事業

本県を代表する観光ルートとして定着している「奥の細道」を更にPRし誘客を図るため、首都圏イベント(「夏の旅観光展」主催:日本観光振興協会)へ参加し、誘客宣伝活動を展開するとともに、保護対策事業として標柱や看板の修繕補修、環境美化事業を支援した。

保護対策事業

・山刀伐峠環境美化整備(尾花沢市、最上町)

(4) やまがた女将会事業

県内温泉地の旅館女将で組織する「やまがた女将会」の事務局を担い、県や観光団体等と連携し、本県の観光PRを実施した。また、会員相互の研鑽を図るための研修会の開催を支援した。

① 役員会 令和5年 5月18日(木)、12月20日(水)

② 総会 令和5年 7月14日(金)

令和4年度事業報告及び決算、令和5年度事業計画及び予算について

研修会「特別講演」

演題:観光ボランティア「おもてなしの心」

講師:おしょうしなガイドの会 会長 高橋 祥泰 氏

③ 臨時総会 令和6年 2月27日(火)

会長選任、役員補充選任について

研修会「特別講演」

演題:一隅を照らす

講師:山寺立石寺 住職 清原 正田 氏

④ 各種会議・団体行事等への協力及び公益事業等の実施

おいしい山形推進機構総会、ふるさと納税事業、山形県人会東京連合会総会・
首都圏キャラバン ほか

(5) 他団体との共同事業

日本観光振興協会に共同事業負担金を拠出した。

4 情報提供事業

(1) ホームページ「やまがたへの旅」情報発信事業

山形県の公式観光サイトとして常に新しい情報を提供するとともに、旅行ニーズ等に対応したトピックス情報の発信を行った。

ページビュー件数：9, 247, 669回（前年対比105.0%）

(2) 観光データ提供事業

県内各地からの旬の情報を収集し、本部、支部の各情報センターにおいて、県内の観光情報等の提供により観光誘客に努めた。

5 やまがた観光情報センター管理運営事業（県指定管理事業）

本県を訪れる観光客や来県を計画するお客様に対し、的確な現地情報を提供するため、「やまがた観光情報センター」の管理運営を受託し、来館者や電話等による県内観光案内及び県産品等紹介のほか、メールマガジン（毎月1回）やニュースレター（毎月1回）等による情報発信、シーズンに合わせた環境演出やパネル展の開催、物産展「ハッピーフライデー」（毎月1回）を開催した。

① 来館者数 : 117, 948人（前年対比143.8%）

② 案内件数（カウンター） : 4, 742件（前年対比144.0%）

③ 案内件数（電話案内） : 1, 741件（前年対比115.6%）

II 観光事業部門（収：観光誘客促進事業、公1）

1 直営施設の管理運営（収）

やまなみ食堂及び蔵王駐車場用地の管理運営を行った。

2 観光施設整備融資事業（公1）

県内市町村の観光団体等を対象とした観光施設整備事業に対する融資を行った。

①融資団体数： 2団体

②融資総額：1,000万円

III 県外支部の運営（公1：観光振興事業・公2：物産振興事業）

本県の観光と物産の情報発信基地として、東京、大阪、北海道及び名古屋各支部の運営を行った。

IV 物産振興部門（公2：物産振興事業）

1 「山形県の観光と物産展」山形単県展の開催

山形県の観光資源や特産品、名産品を紹介宣伝し、誘客活動と県産品の販路拡大を促進することを目的に、実行委員会（仲野益美実行委員会会長）を設置し、「山形県の観光と物産展」を下記のとおり実施した。

令和5年度については、新規3会場を含む7会場での開催となった。

No	開催場所	開催期日	売上実績	前年度比	目的・イベントなど
1	名鉄百貨店本店	5/31～6/6	約63百万円	117%	本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取り揃え、お届けし、県産品の紹介宣伝・販路拡大 ・お買上げ抽選会など
2	三越伊勢丹日本橋本店	5/31～6/5	約37百万円	101%	「おもてなし」を再認識し、本県の厳選された特産品を揃え、さらにクオリティを高め再構築し、紹介宣伝・販路拡大
3	グランデュオ立川店 （新規開催）	6/14～20	約11百万円	皆増	本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取り揃え、お届けし、県産品の紹介宣伝・販路拡大 ・「将棋駒」絵付体験など

4	丸広百貨店川越本店 (新規開催)	6/21～26	約 14 百万円	皆増	本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取り揃え、お届けし、県産品の紹介宣伝・販路拡大 ・お買上げ抽選会など
5	東急百貨店吉祥寺店 (新規開催)	9/7～13	約 8 百万円	皆増	本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取り揃え、お届けし、県産品の紹介宣伝・販路拡大 ・特別奉仕品販売など
6	東武百貨店池袋店 (山形・宮城展)	11/2～7	約 29 百万円	80%	宮城県と連携し、本県の厳選された特産品「上質ないいもの」を取り揃え、県産品の紹介宣伝・販路拡大 ・花笠おどり披露など
7	新宿駅西口広場	12/10～15	約 6 百万円	96%	年末商戦に合わせて、本県を代表する消費者ニーズの高い特産品を取り揃え、新宿駅広場において、県産品の紹介宣伝・販路拡大
売 上 実 績 合 計			約 168 百万円	127%	

2 当協会主催催事の開催及び百貨店等主催催事への出展

全国の百貨店等を会場に地下催事など当協会主催催事を開催するとともに、百貨店等が主催する「東北6県の観光と物産展」等の催事に出展し、県産品のPR、販路拡大に努めた。

令和5年度の実施数については、昨年度より若干の減少となった。

○「東北6県の観光と物産展」等の催事実施数

エリア	実施数	前年度増減	主 な 会 場
北海道	0カ所	±0	
東 北	0カ所	±0	
関 東	30カ所	△4	丸広川越店・上尾店、松坂屋上野店 他
中 部	6カ所	△3	高島屋名古屋店、松坂屋静岡店 他
関 西	4カ所	±0	高島屋京都店、近鉄百貨店 他
中 国	4カ所	△1	そごう広島店、福屋八丁堀店 他
四 国	1カ所	±0	いよてつ高島屋
九 州	5カ所	+1	山形屋、鶴屋熊本、大分トキハ、博多阪急
計	50カ所	△7	
売 上 実 績 合 計		約 186 百万円	(前年度比96%)

3 新規催事場の確保

県産品の紹介宣伝と販路拡大を図るため、関西の百貨店や仙台駅等に、「観光と物産展」の企画、提案等を行った。

営業活動の結果、令和6年度は、新規会場として、「あべのハルカス近鉄本店」、「仙台駅東西自由通路」及び「道の駅 やまがた蔵王」の3会場で開催する予定となっている。

4 移動販売等の実施（催事関係）

コロナ禍により県外での物産展等催事が開催できないなどの影響を考慮して実施してきた移動販売等については、引き続いて一定の需要もあることなどから、県内・県外のスーパー等において、継続して実施した。

○移動販売（主なもの）等の実施状況

実施場所	実施日数	延出展社数
イオン山形南店	3日	18社
イオン天童店	4日	20社
イオン東根店	4日	8社
イオン札幌平岡店	6日	6社
イオン旭川西店	6日	6社
春日井まつり	2日	2社
More TOHOKU マルシェ	2日	2社
売上実績合計	約13百万円	（前年度比54%）

5 斡旋事業（卸事業）の推進

三越伊勢丹、近鉄百貨店、東急百貨店等や、(株)アイ・エム・シー、(株)柳生屋フーズ、(株)高島屋ファーム等を通じて、全国の百貨店やスーパーマーケットで県産品の販売を行うとともに、三越伊勢丹オンラインサイトの物産展「山形展」など、最近活発化している百貨店オンラインサイトに開設されるWEB物産展への商品掲載を行い、県産品の販路拡大に努めた。

- ・令和5年度斡旋先数 21社（団体を含む。）
- ・百貨店オンラインサイト 3社（短期開設を含む。）

6 ネット販売事業の実施

当協会が運営する県産品の通販サイト「とっておきの山形」及び「とっておきの山形 Yahoo!ショッピング店」、さらには、令和5年3月1日にオープンした「おいしい山形プラザWEB」での商品販売やSNSでの情報発信などを通じて、県産品のPRと販売促進を行った。

○「とっておきの山形」アクセス数、注文件数等

	令和5年度	前年度比
アクセス件数	約54,100件	32%
注文件数	約1,180件	69%
売上実績	6,932千円	83%

- (1) 人気商品 県産米、肉加工品、果物、農産加工品
- (2) 出展商品数 約650商品
- (3) 出展事業者数 約280企業
- (4) 購入品の構成 米・フルーツ(36%)、肉・魚・農産加工品(21%)、菓子(11%)
味噌・醤油・漬物(10%)、蕎麦・麺類(1%)、民芸品等(5%)
飲料(5%)、詰合せ・セット(8%)、酒・ワイン(3%)
- (5) 購入者居住エリア ①山形県(36%) ②東京都(17%) ③神奈川県(8%)
④千葉県(6%) ⑤埼玉県(6%) ⑥その他(27%)
- (6) 購入者の年代 ①60代(37%) ②50代(33%) ③40代(13%)
④30代(8%) ⑤70代(8%) ⑥その他(1%)

◇プロモーション企画

会員拡大と消費者の購買意欲を高めるため、さくらんぼ送料無料キャンペーン、2回の送料無料キャンペーン(夏・冬)及びプレゼント企画を実施した。

- ・ さくらんぼ送料無料キャンペーン：4/14～6/13
- ・ 送料無料キャンペーン：①8/4～8/3(夏) ②12/20～3/22(冬)
- ・ SNSフォロー&いいねキャンペーン：4/14～5/31

○「とっておきの山形 Yahoo!ショッピング店」アクセス数、注文件数等

	令和5年度	前年度比
アクセス件数	約5,500件	35%
注文件数	約150件	54%
売上実績	779千円	56%

- (1) 人気商品 菓子、麺類、肉加工品
- (2) 出展商品数 約150商品
- (3) 購入品の構成 米・フルーツ(4%)、肉・魚・農産加工品(46%)、菓子(35%)
味噌・醤油・漬物(6%)、蕎麦・麺類(9%)

○「おいしい山形プラザWEB」アクセス数、注文件数等

	令和5年度
アクセス件数	約80,800件
注文件数	約680件
売上実績	2,793千円

- (1) 人気商品 菓子、加工品、漬物、肉製品
- (2) 出展商品数 約250商品
- (3) 関係事業者数 約90企業
- (4) 購入品の構成 菓子(36%)、加工品(21%)、肉製品(11%)
漬物(10%)、米(1%)、飲料・ジャム(5%)
詰合せ・セット(8%)

- (5) 購入者居住エリア ①東京都(31%) ②神奈川県(18%) ③埼玉県(9%)
 ④千葉県(8%) ⑤大阪府(5%) ⑥その他(29%)
- (6) 購入者の年代 ①60代(27%) ②50代(26%) ③40代(19%)
 ④70代(12%) ⑤30代(9%) ⑥その他(7%)

◇プロモーション企画

店舗の認知度向上と消費者の購買意欲を高めるため、4回の送料無料キャンペーン及び3回の割引クーポンプレゼント企画を実施した。

- ・ 送料無料キャンペーン：①5/19～6/30 ②8/24～9/30
 ③11/10～11/30 ④1/12～2/29
- ・ 割引クーポンプレゼントキャンペーン：①5/16～9/30 ②9/11～11/30
 ③12/20～2/29

7 商談会及び研修会の開催

○商談会

(1) 「イオン東北株式会社との商談会」

イオン東北株式会社の各店舗の食品担当者と商談し、各店への納品や催事展開につなげるため開催した。(開催日：令和6年2月20日(火))

イオン担当者 各店5名
 参加企業 10社

○研修会

(1) テーマ 「インボイス制度について」

内 容 令和5年10月から始まったインボイス制度への対応を円滑に進められるよう開催し、関係者からの説明を受けた。

講 師 仙台国税局 消費税課 国税実査官 黒澤政弘氏
 開催日 令和6年2月27日(火)
 参加企業 18社

(2) テーマ 「海外輸出入門セミナー」

内 容 県内事業者の海外展開を支援する目的で、取組みや施策を幅広く紹介するために開催し、関係者からの説明を受けた。

講 師 日本貿易振興機構(ジェトロ)
 山形貿易情報センター 係長 秋間かをる氏
 有限会社玉谷製麺所 専務取締役 玉谷貴子氏
 開催日 令和6年3月21日(火)
 参加企業 16社

- 8 東京アンテナショップイベントコーナーの運営
「おいしい山形プラザ」1階のイベントコーナーの貸出しを行い、県内市町村等が自ら行う催事の開催を支援するとともに、会員企業等による自社商品の直接対面販売を支援した。
 - ・東京アンテナショップ来店者数：約580千人（前年度比109.2%）

- 9 東北六県物産協会等連絡協議会の開催（幹事県：青森県）
東北六県物産協会等連絡協議会を開催し、物産展、インボイス対応、ECサイト、卸売事業等について、各県の状況などを意見交換した。
 - ・開催日：令和5年10月5日（木）

- 10 外航クルーズ船の受入れに伴う県産品の情報発信
外航クルーズ船の酒田港寄港（令和5年度寄港：6隻）の際に実施される歓迎行事などに合わせ、県と連携しながら、観光誘客を図ることを目的として、本県の食や伝統的な工芸品等の情報発信に努めた。

- 11 山形おとなりさん事業への支援
県内の大型観光立ち寄り施設10施設が、県全体の観光物産振興等を図ることを目的として連携協定を締結した「山形おとなりさん連絡会」が主催するスタンプラリーや各種フェア等への支援を通じて、各施設間の連携強化を図った。

- 12 県内で開催された催事での県産品のPR
 - ・令和5年10月8日（日） 気仙沼さんま祭り

- 13 物産振興部門の戦略策定
物産振興部門の係る今後の事業展開について、中期的な視点から戦略を策定していくために、専門家の助言等を受けたほか、部門の現状などについて基礎的な調査・分析等を行った。

貸借対照表

令和 6年 3月31日現在

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	25,098,980	2,379,173,973	△ 2,354,074,993
未収金	5,133,706	210,278,287	△ 205,144,581
斡旋売掛金	2,082,138	1,896,694	185,444
立替金	869	228,806	△ 227,937
前払金	121,700	125,697	△ 3,997
流動資産合計	32,437,393	2,591,703,457	△ 2,559,266,064
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
振興事業準備金	39,634,990	40,884,126	△ 1,249,136
観光施設整備融資事業資金預金	83,000,000	93,000,000	△ 10,000,000
退職給付引当預金	21,330,264	20,387,964	942,300
退職準備積立預金	10,738,800	11,681,100	△ 942,300
開発事業貸付金	10,000,000	0	10,000,000
特定資産合計	164,704,054	165,953,190	△ 1,249,136
(3) その他固定資産			
土地	30,958,804	30,958,804	0
建物	3	3	0
付属設備	281,164	357,844	△ 76,680
什器備品	400,002	400,002	0
ソフトウェア	410,667	564,667	△ 154,000
出資金	2,675,253	2,675,253	0
保証金	2,208,000	2,208,000	0
財政調整積立預金	49,169,110	49,169,110	0
その他固定資産合計	86,103,003	86,333,683	△ 230,680
固定資産合計	260,807,057	262,286,873	△ 1,479,816
資産合計	293,244,450	2,853,990,330	△ 2,560,745,880
II 負債の部			
1. 流動負債			
斡旋買掛金	1,816,412	1,929,876	△ 113,464
催事買掛金	0	3,002,032	△ 3,002,032
未払金	9,181,797	2,573,692,882	△ 2,564,511,085
預り金	1,556,397	1,126,444	429,953
賞与引当金	5,510,777	4,770,722	740,055
未払消費税等	1,628,500	1,013,100	615,400
流動負債合計	19,693,883	2,585,535,056	△ 2,565,841,173
2. 固定負債			
退職給付引当金	21,330,264	20,387,964	942,300
固定負債合計	21,330,264	20,387,964	942,300

科 目	当年度	前年度	増 減
負債合計	41,024,147	2,605,923,020	△ 2,564,898,873
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産合計	103,000,000	103,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(93,000,000)	(93,000,000)	(0)
2. 一般正味財産	149,220,303	145,067,310	4,152,993
(うち特定資産への充当額)	(50,373,790)	(52,565,226)	(△ 2,191,436)
正味財産合計	252,220,303	248,067,310	4,152,993
負債及び正味財産合計	293,244,450	2,853,990,330	△ 2,560,745,880

正味財産増減計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	[191]	[200]	[△ 9]
基本財産受取利息	191	200	△ 9
特定資産運用益	[41,586]	[30,316]	[11,270]
特定資産受取利息	31,642	30,316	1,326
開発事業貸付金受取利息	9,944	0	9,944
受取会費	[18,652,800]	[18,712,800]	[△ 60,000]
正会員受取会費	18,302,800	18,342,800	△ 40,000
賛助会員受取会費	350,000	370,000	△ 20,000
事業収益	[19,955,404]	[20,440,761]	[△ 485,357]
物産振興事業収益	15,458,331	15,483,254	△ 24,923
広告収益	0	15,000	△ 15,000
自主事業収益	4,497,073	4,942,507	△ 445,434
受取補助金等	[116,482,861]	[109,901,595]	[6,581,266]
受取国補助金	545,455	1,136,364	△ 590,909
受取県補助金	115,937,406	108,765,231	7,172,175
受託収益	[1,810,186,810]	[9,654,703,082]	[△ 7,844,516,272]
県受託収益	1,810,186,810	9,652,966,835	△ 7,842,780,025
他受託収益	0	1,736,247	△ 1,736,247
受取負担金	[5,830,171]	[5,915,970]	[△ 85,799]
受取負担金	5,830,171	5,915,970	△ 85,799
雑収益	[6,027,755]	[5,753,184]	[274,571]
受取利息	23,811	28,963	△ 5,152
受取手数料	360,000	360,000	0
雑収益	5,643,944	5,364,221	279,723
経常収益計	1,977,177,578	9,815,457,908	△ 7,838,280,330
(2) 経常費用			
事業費	[1,955,221,115]	[9,796,912,238]	[△ 7,841,691,123]
役員報酬	6,255,674	6,229,365	26,309
給料手当	87,484,772	85,222,199	2,262,573
臨時雇賃金	514,086	60,000	454,086
退職給付費用	2,409,081	1,938,185	470,896
福利厚生費	15,338,321	15,739,883	△ 401,562
旅費交通費	3,930,343	2,705,535	1,224,808
通信運搬費	3,985,437	4,062,490	△ 77,053
減価償却費	230,680	230,684	△ 4
消耗品費	6,059,981	6,471,972	△ 411,991
修繕費	594,286	284,053	310,233
印刷製本費	349,140	539,237	△ 190,097
燃料費	219,656	155,490	64,166
光熱水料費	8,167,532	7,958,357	209,175

科 目	当年度	前年度	増 減
賃借料	3,707,436	3,878,017	△ 170,581
保険料	560,837	533,074	27,763
諸謝金	2,414,235	135,974	2,278,261
租税公課	4,152,450	7,108,474	△ 2,956,024
支払負担金	28,916,356	29,987,152	△ 1,070,796
支払助成金	1,294,572,170	8,595,656,207	△ 7,301,084,037
委託費	472,079,901	1,021,977,038	△ 549,897,137
雑費	5,345,599	3,248,671	2,096,928
広告費	5,901,150	1,337,100	4,564,050
交際費	222,275	188,864	33,411
支払手数料	1,809,717	1,264,217	545,500
管理費	[17,803,470]	[17,739,827]	[63,643]
役員報酬	3,368,473	3,354,309	14,164
給料手当	5,923,266	5,698,404	224,862
退職給付費用	342,219	289,475	52,744
福利厚生費	1,424,341	1,385,605	38,736
会議費	1,202,262	1,281,741	△ 79,479
旅費交通費	121,049	125,610	△ 4,561
通信運搬費	132,691	158,524	△ 25,833
消耗品費	581,834	659,879	△ 78,045
印刷製本費	85,800	196,900	△ 111,100
燃料費	28,212	13,791	14,421
賃借料	425,089	375,031	50,058
諸謝金	2,627,036	2,633,426	△ 6,390
租税公課	8,325	4,200	4,125
支払負担金	277,800	164,000	113,800
雑費	343,335	774,557	△ 431,222
委託費	414,260	268,400	145,860
交際費	450,428	336,800	113,628
支払手数料	47,050	19,175	27,875
経常費用計	1,973,024,585	9,814,652,065	△ 7,841,627,480
評価損益等調整前当期経常増減額	4,152,993	805,843	3,347,150
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	4,152,993	805,843	3,347,150
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	4,152,993	805,843	3,347,150
一般正味財産期首残高	145,067,310	144,261,467	805,843
一般正味財産期末残高	149,220,303	145,067,310	4,152,993

科 目	当年度	前年度	増 減
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	103,000,000	103,000,000	0
指定正味財産期末残高	103,000,000	103,000,000	0
III 正味財産期末残高	252,220,303	248,067,310	4,152,993

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
基本財産受取利息	0	0	0	0
特定資産運用益	[41,586]	[0]	[0]	[41,586]
特定資産受取利息	31,642	0	0	31,642
開発事業貸付金受取利息	9,944	0	0	9,944
受取会費	[6,380,130]	[3,121,270]	[0]	[9,501,400]
正会員受取会費	6,380,130	2,771,270	0	9,151,400
賛助会員受取会費	0	350,000	0	350,000
事業収益	[489,073]	[15,458,331]	[0]	[15,947,404]
物産振興事業収益	0	15,458,331	0	15,458,331
自主事業収益	489,073	0	0	489,073
受取補助金等	[81,810,770]	[23,970,176]	[0]	[105,780,946]
受取国補助金	545,455	0	0	545,455
受取県補助金	81,265,315	23,970,176	0	105,235,491
受託収益	[1,799,373,555]	[10,813,255]	[0]	[1,810,186,810]
県受託収益	1,799,373,555	10,813,255	0	1,810,186,810
受取負担金	[5,830,171]	[0]	[0]	[5,830,171]
受取負担金	5,830,171	0	0	5,830,171
雑収益	[16,101,044]	[2,176,233]	[0]	[18,277,277]
受取利息	22,645	706	0	23,351
受取手数料	360,000	0	0	360,000
雑収益	15,718,399	2,175,527	0	17,893,926
経常収益計	1,910,026,329	55,539,265	0	1,965,565,594
(2) 経常費用				
事業費	[1,910,247,876]	[55,558,774]	[0]	[1,965,806,650]
役員報酬	2,406,030	3,368,443	0	5,774,473
給料手当	60,872,011	25,578,514	0	86,450,525
臨時雇賃金	0	514,086	0	514,086
退職給付費用	1,329,838	1,030,354	0	2,360,192
福利厚生費	10,390,033	4,713,128	0	15,103,161
旅費交通費	2,654,523	1,275,820	0	3,930,343
通信運搬費	2,976,668	1,008,769	0	3,985,437
減価償却費	0	154,000	0	154,000
消耗品費	4,875,248	1,061,533	0	5,936,781
修繕費	194,986	0	0	194,986
印刷製本費	349,140	0	0	349,140
燃料費	123,639	93,590	0	217,229
光熱水料費	8,167,532	0	0	8,167,532
賃借料	2,503,028	1,204,408	0	3,707,436
保険料	395,872	104,275	0	500,147
諸謝金	2,403,098	11,137	0	2,414,235
租税公課	3,759,484	1,337,478	0	5,096,962
支払負担金	27,470,981	1,445,375	0	28,916,356
支払助成金	1,294,572,170	0	0	1,294,572,170
委託費	469,427,651	2,311,250	0	471,738,901
雑費	14,860,296	2,932,970	0	17,793,266
広告費	157,500	5,743,650	0	5,901,150
交際費	170,805	51,470	0	222,275
支払手数料	187,343	1,618,524	0	1,805,867
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
経常費用計	1,910,247,876	55,558,774	0	1,965,806,650
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 221,547	△ 19,509	0	△ 241,056
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 221,547	△ 19,509	0	△ 241,056
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当金戻入益	[0]	[1,438,098]	[0]	[1,438,098]
退職引当金戻入益	0	1,438,098	0	1,438,098
経常外収益計	0	1,438,098	0	1,438,098
(2) 経常外費用				
退職給付費用	[1,438,098]	[0]	[0]	[1,438,098]
退職給付費用	1,438,098	0	0	1,438,098
経常外費用計	1,438,098	0	0	1,438,098
当期経常外増減額	△ 1,438,098	1,438,098	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 1,659,645	1,418,589	0	△ 241,056
他会計振替額	[0]	[0]	[216,720]	[216,720]
当期一般正味財産増減額	△ 1,659,645	1,418,589	216,720	△ 24,336
一般正味財産期首残高	94,357,060	△ 18,394,045	36,037,057	112,000,072
一般正味財産期末残高	92,697,415	△ 16,975,456	36,253,777	111,975,736
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	93,000,000	0	0	93,000,000
指定正味財産期末残高	93,000,000	0	0	93,000,000
III 正味財産期末残高	185,697,415	△ 16,975,456	36,253,777	204,975,736

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	収益事業等会計			法人会計		
	収2 業	観光誘客促進事 業	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	[0]	[0]	[191]
基本財産受取利息	0		0		0	191
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利息	0		0		0	0
開発事業貸付金受取利息	0		0		0	0
受取会費	[0]	[0]	[9,151,400]
正会員受取会費	0		0		0	9,151,400
賛助会員受取会費	0		0		0	0
事業収益	[4,008,000]	[0]	[4,008,000]
物産振興事業収益	0		0		0	0
自主事業収益	4,008,000		0		4,008,000	0
受取補助金等	[0]	[0]	[10,701,915]
受取国補助金	0		0		0	0
受取県補助金	0		0		0	10,701,915
受託収益	[0]	[0]	[0]
県受託収益	0		0		0	0
受取負担金	[0]	[0]	[0]
受取負担金	0		0		0	0
雑収益	[75]	[0]	[75]
受取利息	75		0		75	385
受取手数料	0		0		0	0
雑収益	0		0		0	1,878,160
経常収益計	4,008,075		0		4,008,075	21,732,051
(2) 経常費用						
事業費	[3,542,607]	[0]	[3,542,607]
役員報酬	481,201		0		481,201	0
給料手当	1,034,247		0		1,034,247	0
臨時雇賃金	0		0		0	0
退職給付費用	48,889		0		48,889	0
福利厚生費	235,160		0		235,160	0
旅費交通費	0		0		0	0
通信運搬費	0		0		0	0
減価償却費	76,680		0		76,680	0
消耗品費	123,200		0		123,200	0
修繕費	399,300		0		399,300	0
印刷製本費	0		0		0	0
燃料費	2,427		0		2,427	0
光熱水料費	0		0		0	0
賃借料	0		0		0	0
保険料	60,690		0		60,690	0
諸謝金	0		0		0	0
租税公課	709,723		0		709,723	0
支払負担金	0		0		0	0
支払助成金	0		0		0	0
委託費	341,000		0		341,000	0
雑費	26,240		0		26,240	0
広告費	0		0		0	0
交際費	0		0		0	0
支払手数料	3,850		0		3,850	0
管理費	[0]	[0]	[17,803,470]
役員報酬	0		0		0	3,368,473
給料手当	0		0		0	5,923,266
退職給付費用	0		0		0	342,219

科 目	収益事業等会計			法人会計	
	収2 業	観光誘客促進事	共通	小計	法人会計
福利厚生費	0	0	0	0	1,424,341
会議費	0	0	0	0	1,202,262
旅費交通費	0	0	0	0	121,049
通信運搬費	0	0	0	0	132,691
消耗品費	0	0	0	0	581,834
印刷製本費	0	0	0	0	85,800
燃料費	0	0	0	0	28,212
賃借料	0	0	0	0	425,089
諸謝金	0	0	0	0	2,627,036
租税公課	0	0	0	0	8,325
支払負担金	0	0	0	0	277,800
雑費	0	0	0	0	343,335
委託費	0	0	0	0	414,260
交際費	0	0	0	0	450,428
支払手数料	0	0	0	0	47,050
経常費用計	3,542,607	0	3,542,607	17,803,470	
評価損益等調整前当期経常増減額	465,468	0	465,468	3,928,581	
評価損益等計	0	0	0	0	
当期経常増減額	465,468	0	465,468	3,928,581	
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
退職引当金戻入益	[0]	[0]	[0]	[0]	
退職引当金戻入益	0	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	0	
(2) 経常外費用					
退職給付費用	[0]	[0]	[0]	[0]	
退職給付費用	0	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
他会計振替前当期一般正味財産増減額	465,468	0	465,468	3,928,581	
他会計振替額	[0]	[△ 465,468]	[△ 465,468]	[248,748]	
当期一般正味財産増減額	465,468	△ 465,468	0	4,177,329	
一般正味財産期首残高	103,938,047	△ 34,809,891	69,128,156	△ 36,060,918	
一般正味財産期末残高	104,403,515	△ 35,275,359	69,128,156	△ 31,883,589	
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	
指定正味財産期首残高	0	0	0	10,000,000	
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,000,000	
III 正味財産期末残高	104,403,515	△ 35,275,359	69,128,156	△ 21,883,589	

正味財産増減計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位：円)

科 目	法人会計		内部取引等消去	合計
	小計			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	[191]	[0]		[191]
基本財産受取利息	191	0		191
特定資産運用益	[0]	[0]		[41,586]
特定資産受取利息	0	0		31,642
開発事業貸付金受取利息	0	0		9,944
受取会費	[9,151,400]	[0]		[18,652,800]
正会員受取会費	9,151,400	0		18,302,800
賛助会員受取会費	0	0		350,000
事業収益	[0]	[0]		[19,955,404]
物産振興事業収益	0	0		15,458,331
自主事業収益	0	0		4,497,073
受取補助金等	[10,701,915]	[0]		[116,482,861]
受取国補助金	0	0		545,455
受取県補助金	10,701,915	0		115,937,406
受託収益	[0]	[0]		[1,810,186,810]
県受託収益	0	0		1,810,186,810
受取負担金	[0]	[0]		[5,830,171]
受取負担金	0	0		5,830,171
雑収益	[1,878,545]	[△ 14,128,142]		[6,027,755]
受取利息	385	0		23,811
受取手数料	0	0		360,000
雑収益	1,878,160	△ 14,128,142		5,643,944
経常収益計	21,732,051	△ 14,128,142		1,977,177,578
(2) 経常費用				
事業費	[0]	[△ 14,128,142]		[1,955,221,115]
役員報酬	0	0		6,255,674
給料手当	0	0		87,484,772
臨時雇賃金	0	0		514,086
退職給付費用	0	0		2,409,081
福利厚生費	0	0		15,338,321
旅費交通費	0	0		3,930,343
通信運搬費	0	0		3,985,437
減価償却費	0	0		230,680
消耗品費	0	0		6,059,981
修繕費	0	0		594,286
印刷製本費	0	0		349,140
燃料費	0	0		219,656
光熱水料費	0	0		8,167,532
賃借料	0	0		3,707,436
保険料	0	0		560,837
諸謝金	0	0		2,414,235
租税公課	0	△ 1,654,235		4,152,450
支払負担金	0	0		28,916,356
支払助成金	0	0		1,294,572,170
委託費	0	0		472,079,901
雑費	0	△ 12,473,907		5,345,599
広告費	0	0		5,901,150
交際費	0	0		222,275
支払手数料	0	0		1,809,717
管理費	[17,803,470]	[0]		[17,803,470]
役員報酬	3,368,473	0		3,368,473
給料手当	5,923,266	0		5,923,266
退職給付費用	342,219	0		342,219

科 目	法人会計		内部取引等消去	合計
	小計			
福利厚生費	1,424,341		0	1,424,341
会議費	1,202,262		0	1,202,262
旅費交通費	121,049		0	121,049
通信運搬費	132,691		0	132,691
消耗品費	581,834		0	581,834
印刷製本費	85,800		0	85,800
燃料費	28,212		0	28,212
賃借料	425,089		0	425,089
諸謝金	2,627,036		0	2,627,036
租税公課	8,325		0	8,325
支払負担金	277,800		0	277,800
雑費	343,335		0	343,335
委託費	414,260		0	414,260
交際費	450,428		0	450,428
支払手数料	47,050		0	47,050
経常費用計	17,803,470	△	14,128,142	1,973,024,585
評価損益等調整前当期経常増減額	3,928,581		0	4,152,993
評価損益等計	0		0	0
当期経常増減額	3,928,581		0	4,152,993
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
退職引当金戻入益	[0]	[△	1,438,098]	[0]
退職引当金戻入益	0	△	1,438,098	0
経常外収益計	0	△	1,438,098	0
(2) 経常外費用				
退職給付費用	[0]	[△	1,438,098]	[0]
退職給付費用	0	△	1,438,098	0
経常外費用計	0	△	1,438,098	0
当期経常外増減額	0		0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	3,928,581		0	4,152,993
他会計振替額	[248,748]	[0]	[0]
当期一般正味財産増減額	4,177,329		0	4,152,993
一般正味財産期首残高	△ 36,060,918		0	145,067,310
一般正味財産期末残高	△ 31,883,589		0	149,220,303
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0		0	0
指定正味財産期首残高	10,000,000		0	103,000,000
指定正味財産期末残高	10,000,000		0	103,000,000
III 正味財産期末残高	△ 21,883,589		0	252,220,303

キャッシュ・フロー計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

直接法
(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	[191]	[200]	[△ 9]
基本財産利息収入	191	200	△ 9
特定資産運用収入	[41,586]	[30,316]	[11,270]
特定資産利息収入	31,642	30,316	1,326
開発事業貸付金受取利息収入	9,944	0	9,944
会費収入	[18,347,800]	[18,627,800]	[△ 280,000]
正会員会費収入	17,997,800	18,257,800	△ 260,000
賛助会員会費収入	350,000	370,000	△ 20,000
事業収入	[18,206,203]	[22,163,456]	[△ 3,957,253]
物産振興事業収入	13,743,010	17,286,853	△ 3,543,843
広告収入	0	15,000	△ 15,000
自主事業収入	4,463,193	4,861,603	△ 398,410
補助金等収入	[115,686,906]	[109,905,602]	[5,781,304]
県補助金収入	115,686,906	109,905,602	5,781,304
受託収入	[1,809,314,998]	[9,652,186,835]	[△ 7,842,871,837]
県受託収入	1,809,314,998	9,652,186,835	△ 7,842,871,837
負担金収入	[5,830,171]	[5,915,970]	[△ 85,799]
負担金収入	5,830,171	5,915,970	△ 85,799
雑収入	[5,860,154]	[3,795,901]	[2,064,253]
受取利息収入	23,811	28,963	△ 5,152
手数料収入	360,000	360,000	0
雑収入	5,476,343	3,406,938	2,069,405
その他の事業活動収入	[216,669,477]	[2,215,967,563]	[△ 1,999,298,086]
その他の事業活動収入	216,669,477	2,215,967,563	△ 1,999,298,086
事業活動収入計	2,189,957,486	12,028,593,643	△ 9,838,636,157
2. 事業活動支出			
事業費支出	[1,943,702,798]	[9,411,874,419]	[△ 7,468,171,621]
役員報酬支出	5,879,164	5,854,272	24,892
給料手当支出	87,673,187	84,956,023	2,717,164
臨時雇賃金支出	514,086	60,000	454,086
退職給付支出	1,557,000	1,458,000	99,000
福利厚生費支出	12,661,859	13,348,953	△ 687,094
旅費交通費支出	3,380,459	2,673,771	706,688
通信運搬費支出	3,557,112	4,013,999	△ 456,887
消耗品費支出	4,948,365	4,901,836	46,529
修繕費支出	594,286	284,053	310,233

科 目	当年度	前年度	増 減
印刷製本費支出	343,640	339,237	4,403
燃料費支出	207,092	132,516	74,576
光熱水料費支出	7,432,792	7,247,647	185,145
賃借料支出	3,530,030	3,734,073	△ 204,043
保険料支出	558,437	533,074	25,363
諸謝金支出	2,414,235	135,974	2,278,261
租税公課支出	2,513,750	1,985,200	528,550
負担金支出	28,914,981	30,161,041	△ 1,246,060
助成金支出	1,294,327,170	8,595,656,207	△ 7,301,329,037
委託費支出	471,247,201	648,878,989	△ 177,631,788
雑支出	4,917,818	2,998,565	1,919,253
広告費支出	4,631,940	1,337,100	3,294,840
交際費支出	222,275	173,664	48,611
支払手数料支出	1,675,919	1,010,225	665,694
管理費支出	[17,258,660]	[16,623,157]	[635,503]
役員報酬支出	3,165,735	3,152,332	13,403
給料手当支出	6,156,955	5,967,874	189,081
退職給付支出	252,000	252,000	0
福利厚生費支出	1,179,805	1,159,408	20,397
会議費支出	1,110,390	1,281,741	△ 171,351
旅費交通費支出	116,069	117,560	△ 1,491
通信運搬費支出	123,946	152,204	△ 28,258
消耗品費支出	498,882	592,963	△ 94,081
印刷製本費支出	85,800	196,900	△ 111,100
燃料費支出	24,872	5,212	19,660
賃借料支出	387,717	347,138	40,579
諸謝金支出	2,627,036	1,857,173	769,863
租税公課支出	8,325	4,200	4,125
負担金支出	277,800	164,000	113,800
雑支出	332,110	748,817	△ 416,707
委託費支出	414,260	268,400	145,860
交際費支出	450,428	336,800	113,628
支払手数料支出	46,530	18,435	28,095
その他の事業活動支出	[2,584,320,157]	[1,013,331,098]	[1,570,989,059]
その他の事業活動支出	2,584,320,157	1,013,331,098	1,570,989,059
事業活動支出計	4,545,281,615	10,441,828,674	△ 5,896,547,059
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,355,324,129	1,586,764,969	△ 3,942,089,098
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	[18,855,052]	[6,027,660]	[12,827,392]
観光整備融資事業資金預金取崩収入	10,000,000	0	10,000,000

科 目	当年度	前年度	増 減
退職準備積立預金取崩収入	942,300	517,660	424,640
振興事業取崩収入	7,912,752	5,510,000	2,402,752
積立預金取崩収入	[0]	[2,168,846]	[△ 2,168,846]
財政調整積立預金取崩収入	0	2,168,846	△ 2,168,846
投資活動収入計	18,855,052	8,196,506	10,658,546
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	[17,605,916]	[12,593,376]	[5,012,540]
退職給付引当資産取得支出	942,300	517,660	424,640
開発事業貸付支出	10,000,000	0	10,000,000
振興事業準備支出	6,663,616	12,075,716	△ 5,412,100
投資活動支出計	17,605,916	12,593,376	5,012,540
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,249,136	△ 4,396,870	5,646,006
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
財務活動支出計	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 2,354,074,993	1,582,368,099	△ 3,936,443,092
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,379,173,973	796,805,874	1,582,368,099
VII 現金及び現金同等物の期末残高	25,098,980	2,379,173,973	△ 2,354,074,993

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…定額法を使用している。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金…職員への賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、職員に係る期末自己都合要支給額に相当する金額のうち、法人が負担する金額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引 (300万円未満)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び3ヶ月以内に現金となる預金としている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産預金	10,000,000	0	0	10,000,000
小 計	10,000,000	0	0	10,000,000
特定資産				
振興事業準備金	40,884,126	6,663,616	7,912,752	39,634,990
観光施設整備融資事業資金預金	93,000,000	0	10,000,000	83,000,000
退職給付引当預金	20,387,964	942,300	0	21,330,264
退職準備積立預金	11,681,100	0	942,300	10,738,800
開発事業貸付金	0	10,000,000	0	10,000,000
小 計	165,953,190	17,605,916	18,855,052	164,704,054
合 計	175,953,190	17,605,916	18,855,052	174,704,054

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産預金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
小 計	10,000,000	(10,000,000)	(0)	—
特定資産				
振興事業準備金	39,634,990	(0)	(39,634,990)	(0)
観光施設整備融資事業資金預金	83,000,000	(83,000,000)	(0)	(0)
退職給付引当預金	21,330,264	(0)	(0)	(21,330,264)
退職準備積立預金	10,738,800	(0)	(10,738,800)	(0)
開発事業貸付金	10,000,000	(10,000,000)	(0)	(0)
小 計	164,704,054	(93,000,000)	(50,373,790)	(21,330,264)
合 計	174,704,054	(103,000,000)	(50,373,790)	(21,330,264)

4. 担保に供している資産

担保に供している資産はありません。

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	27,942,875	27,942,872	3
付 属 設 備	11,264,875	10,983,711	281,164
什 器 備 品	1,577,500	1,177,498	400,002
ソ フ ト ウ ェ ア	770,000	359,333	410,667
合 計	41,555,250	40,463,414	1,091,836

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等						
訪日外国人旅行者周遊促進事業補助金	国土交通省	0	545,455	545,455	0	—
令和5年度山形県観光物産協会運営費補助金	山形県	0	93,899,906	93,899,906	0	—
令和5年度山形県戦略的情報発信員活動事業補助金	山形県	0	6,697,000	6,697,000	0	—
令和5年度山形県地域資源活用交流促進事業費補助金	山形県	0	15,090,000	15,090,000	0	—
医療ツーリズム事業補助金	山形県	0	250,500	250,500	0	—
合計		0	116,482,861	116,482,861	0	

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前 期 末		当 期 末	
現金預金勘定	2,379,173,973	現金預金勘定	25,098,980
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—
現金及び現金同等物	2,379,173,973	現金及び現金同等物	25,098,980

(2) 重要な非資金取引はありません。

なお、財務諸表の注記のうち該当事項がないものについては、記載を省略している。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載しているため内容を省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,770,722	5,510,777	4,770,722	0	5,510,777
退職給付引当金	20,387,964	942,300	0	0	21,330,264

財 産 目 録
令和6年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金預金	現金手許有高	公1、法人:運転資金	20,600
		【普通預金内訳】	共通:	25,078,380
		山形銀行県庁支店 836257	運転資金	286
		山形銀行県庁支店 901792	運転資金	9,331
		山形銀行県庁支店 904112	運転資金	21,652
		山形銀行県庁支店 904155	運転資金	2,697,384
		山形銀行県庁支店 3129136	運転資金	0
		山形銀行本店 529036	運転資金	51,230
		山形銀行本店 552372	運転資金	1,635,664
		山形銀行本店 589683	運転資金	1
		山形銀行本店 589845	運転資金	1,400,732
		山形銀行本店 590223	運転資金	3,958,669
		山形銀行本店 704814	運転資金	5,265,534
		荘内銀行県庁前支店 084700	運転資金	2,383,716
		荘内銀行県庁前支店 165222	運転資金	122
		荘内銀行県庁前支店 172163	運転資金	7,206
		荘内銀行県庁前支店 172188	運転資金	3,140,670
		荘内銀行県庁前支店 172520	運転資金	530,549
		荘内銀行県庁前支店 181529	運転資金	0
		きらやか銀行本店 017290	運転資金	0
		きらやか銀行本店 231845	運転資金	61,560
		山形市農業協同組合本店 0005153	運転資金	0
		山形農業協同組合本店 0027025	運転資金	0
		みずほ銀行山形支店 8044211	運転資金	29,639
		みずほ銀行虎ノ門支店 2860382	運転資金	68,965
		みずほ銀行名古屋中央支店 1349543	運転資金	198,100
		関西みらい銀行梅田中央支店 46167	運転資金	50,000
		関西みらい銀行梅田中央支店 1183132	運転資金	0
		山形信用金庫城南支店 1007903	運転資金	18,971
		青森銀行札幌支店 185313	運転資金	41,005
		青森銀行札幌支店 244511	運転資金	99,916
		新庄信用金庫天童支店 985337	運転資金	84,986
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店 1856010851271	運転資金	1,814,098
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店 1850024296411	運転資金	216,067
		ゆうちょ銀行霞城セントラル支店 1859025563581	運転資金	1,292,327
	未収金		共通:事業未収入金等	5,133,706
	幹旋売掛金		公2:HP幹旋売掛分	2,082,138
	立替金		収:労働保険料	869
	前払金		法人:ソフト保守、弁護士報酬他	121,700
流 動 資 産 合 計				32,437,393
(固定資産)				
基本財産	基本財産預金	【定期預金内訳】	法人:統合先(観光開発公社)が基本財産	10,000,000
		山形銀行県庁支店 3031391364	として出捐を受けた財産	10,000,000
基本財産預金合計				10,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
特定資産	振興事業準備金		特定費用準備資金であり	39,634,990	
		【定期預金内訳】	将来の公益目的事業拡大・準備の財源	11,089,209	
		山形銀行県庁支店 3031442309-9	公1:観光振興事業準備金1定期預金で運用	1,800,000	
		山形銀行県庁支店 3031442309-10	公1:観光振興事業準備金1定期預金で運用	9,289,209	
		【定期預金内訳】	将来の公益目的事業拡大・準備の財源	1,117,240	
		荘内銀行県庁前支店 1067753	公1:観光振興事業準備金2定期預金で運用	550,000	
		荘内銀行県庁前支店 1067762	公1:観光振興事業準備金2定期預金で運用	567,240	
		【定期預金内訳】	将来の公益目的事業拡大・準備の財源	11,089,209	
		荘内銀行県庁前支店 1067735	公2:物産振興事業準備金2定期預金で運用	9,289,209	
		荘内銀行県庁前支店 1067744	公2:物産振興事業準備金2定期預金で運用	1,800,000	
		【定期預金内訳】	将来の公益目的事業拡大・準備の財源	9,675,716	
		山形銀行県庁支店 3031442309-7	公1:観光振興事業準備金3定期預金で運用	2,400,000	
		山形銀行県庁支店 3031442309-8	公1:観光振興事業準備金3定期預金で運用	7,275,716	
		【定期預金内訳】	将来の公益目的事業拡大・準備の財源	6,663,616	
		山形銀行県庁支店 3031442309-5	公1:観光振興事業準備金4定期預金で運用	5,333,616	
		山形銀行県庁支店 3031442309-6	公1:観光振興事業準備金4定期預金で運用	1,330,000	
		観光施設整備融資	【定期預金内訳】	公益目的保有財産であり、統合先(観光開発)	83,000,000
		事業資金預金 (運用財産)	山形銀行県庁支店 3031795554	公社)が運用財産として出捐を受けた財産	5,000,000
			山形銀行県庁支店 3031795562	公1で貸付事業の原資として使用、	5,000,000
			荘内銀行県庁前支店 1034180	定期預金で運用	20,000,000
			荘内銀行県庁前支店 1067412		9,000,000
			山形市農業協同組合本店 16977091		10,000,000
			山形市農業協同組合本店 16977110		10,000,000
	新庄信用金庫天童支店 0509731		24,000,000		
	退職給付引当金預金	【定期預金内訳】	共通:職員の退職給付引当金の財源	21,330,264	
	山形銀行県庁支店 3031454412-5	として定期預金で運用	5,535,981		
	荘内銀行県庁前支店 10667771		15,794,283		
	退職準備積立預金	【定期預金内訳】	共通:年度毎の職員の退職給付引当金	10,738,800	
	山形銀行県庁支店 3031454412-4	増額分の準備金として定期預金で運用	10,000,000		
	荘内銀行県庁前支店 1067780		738,800		
	開発事業貸付金		公1:貸付事業2件	10,000,000	
特定資産合計				164,704,054	
その他の 固定資産	土地	山形市蔵王温泉字三度川1118-8他	収、法人:一部収で貸し付	30,958,804	
		11,572㎡			
		建物	収:賃貸	3	
		付属設備	公1、収:タイルカーペット内装他	281,164	
		什器備品	公1、収:冷凍庫他	400,002	
		ソフトウェア	公2、通販サイトシステム改修	410,667	
		出資金	法人:YYC、収:簡易水道組合	2,675,253	
		保証金	公1:旅行業保証金、法人:駐車場保証金	2,208,000	
		財政調整積立預金	【定期預金内訳】	公1、法人、公益共通:運用資金	49,169,110
			山形銀行県庁支店 3031367609-24	定期預金で運用	10,000,000
			山形銀行県庁支店 3031367609-25		10,000,000
			山形銀行県庁支店 3031795511		2,994,129
			山形市農業協同組合本店 16977079		10,000,000
	荘内銀行県庁前支店 1067421		6,654,618		
	荘内銀行県庁前支店 1067190		9,520,363		
その他の固定資産合計				86,103,003	
固定資産合計				260,807,057	
資産合計				293,244,450	

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	幹旋買掛金		公2:事業運営に係る買掛分	1,816,412
	未払金		共通:事業運営等に係る未払い分	9,181,797
	預り金		共通:保険料、住民税、令和5年度会費等	1,556,397
	賞与引当金		共通:職員の6月期賞与支払いの備え	5,510,777
	未払消費税等		共通:消費税等の未払い	1,628,500
流動負債合計				19,693,883
(固定負債)	退職給付引当金		共通:職員の退職金支払いの備え	21,330,264
固定負債合計				21,330,264
負債合計				41,024,147
正味財産				252,220,303

令和6年度事業計画

令和5年5月に、新型コロナウイルス感染症の分類が「5類」に移行し、移動制限等がなくなったことにより、人の流れが活発化し、多くの観光地でコロナ禍前に近い状況まで戻りつつあります。鉄道や航空便の利用者も急回復し、小売りや外食の現場にも賑わいが戻ってきております。

また、インバウンドにおいては、2023年訪日客数は2506万人まで復活し、訪日旅行消費額が初めて5兆円を超えました。

本県においても、国際チャーター便や外航クルーズ船の受け入れ再開などインバウンド需要の着実な回復が実感できる状況にありますが、東京や京都をつなぐ「ゴールデンルート」に集中している訪日客の地方への誘導が大きな課題となっております。

一方、新型コロナウイルス対策のゼロゼロ融資の返済の本格化が重荷となっている中、宿泊施設や飲食店では、原材料価格の高騰や人手不足が深刻化しており、需要が見込めても十分に取込みできないという課題を抱えております。

このような中、山形県としては、JR東日本と連携した「山形県春の観光キャンペーン」の開催など観光需要を喚起する幅広い施策の展開や、旺盛なインバウンド需要を本県に取り込むため、本県の豊かな自然や食、精神文化などの観光資源を核にした付加価値の高い観光地域づくりを進めるほか、外国人材の受入拡大・定着促進の取組みなど様々な事業を予定しております。

当協会は、地域連携DMOとして、県全域における観光と物産の振興により、山形ブランドの創出と地域経済の発展、付加価値向上を目指し、国、県、市町村、関係団体、そして会員の皆様とともに、本県の持続可能な観光地域づくりや人材育成、国内外への観光PRと県産品の販路拡大等に向けて全力で取り組んでまいります。

DMO及び観光部門においては、「広域周遊観光促進事業」の成果を活用したアドベンチャートラベル事業の実施。観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化に向けた取組みへの支援。県内観光地でのサポート体制構築に向けた観光介助ガイドボランティア事業の実施。やまがた観光情報センターでは、観光案内やきめ細かな情報の発信とともに、令和5年度の施設改修工事により機能強化された設備を活用した企画事業等の展開。インバウンド関係では、台湾と本県高校生を対象としたグローバルサミットの開催や関係者の誘致等を進めてまいります。さらに、新たな取組みとして、県内の小学校が実施するフルーツ狩り体験を支援してまいります。また、山形観光アカデミー、山形県教育旅行誘致協議会等の団体とも連携を図りながら、更なる誘客及び受け入れ態勢の整備を展開してまいります。

物産振興部門においては、主力事業である「山形県の観光と物産展」における事業展開により、観光と物産の両面から魅力を発信するとともに、催事の新規開拓、開催拡大に向け、戦略的に調査・営業活動を実施。当協会の山形県特産品の通販サイト「とっておきの山形」と県から受託している山形県WEBアンテナショップ「おいしい山形プラザWEB」の運営を一体的に行い、両サイトの特色を生かし相乗効果を生み出すような事業展開を実施。研修会事業は、コロナ禍後の流通の変化や物産展の動向等を踏まえた商品開発や販売戦略等をテーマにした内容で実施。外航クルーズ船の酒田港寄港に当たっては、本県の食や伝統的な工芸品等の情報を発信し誘客を取り組むとともに、県内の大型観光立ち寄り施設が連携して実施する共同事業、イベント等を支援してまいります。さらに、新たに、機能強化されたやまがた観光情報センターで工芸品等を展示するとともに、ワークショップやものづくり体験等により県産品の魅力発信と販売拡大に取り組んでまいります。また、コロナ禍を経た流通・消費等の変化を踏まえ、今後の事業展開について、中期的な視点から戦略を策定してまいります。

I 地域連携DMO推進部門

地域連携DMOとして、当協会会員及び市町村、関係機関並びに地域DMO・DMCとの連携強化を図りながら、山形県全域における観光と物産の振興により、山形ブランドの創出と地域経済の発展、付加価値向上を目指し、次に掲げる重点事業を展開する。

【重点事業の展開】

- 1 県内の地域DMO・DMCや市町村、関係機関と連携し、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を踏まえ、持続可能な観光地マネジメントを推進していく。
- 2 令和4年度から実施した「広域周遊観光促進事業」の成果を活用しながら、県内のDMO・DMCと連携し、本県でのアドベンチャートラベルの磨き上げやガイド連携と体制整備を行う。
- 3 観光事業者のDX推進に向けて専門アドバイザーの派遣による伴走支援と観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化に向けた取組みに係る経費を支援する「観光施設経営強化支援事業」を展開する。
- 4 障がい者や高齢者が自由に県内を観光できるよう、県内観光地でのサポート体制構築に向け、観光介助ボランティア事業を実施する。
- 5 多発する大規模災害に対して、旅行者等の避難誘導等を迅速に行うため、観光危機管理の周知を図る。
- 6 山形大学医学部において重粒子線がん治療装置によるがん治療を行う患者本人と付き添い家族に対して、県内の宿泊施設で使えるクーポンを配布し、将来の医療ツーリズム確立に向けたアンケート調査を行う。

1 DMO推進強化事業

県内の地域DMO・DMCのニーズに応じた情報提供等の多面的な支援を行うために更なる体制を構築するとともに、データを活用したマーケティングの実施やインバウンドに向けたセールスを行い、本県を国内外へプロモーションしていく。

【重点項目】

- ・戦略策定分析の実施及びKPIの見直し
戦略策定並びにKPIについて、当初より5年が経ち、この間、コロナ禍がもたらした人々のライフスタイルや“量から質”への価値観、観光ニーズ等の変化を踏まえた分析を実施し、現状に鑑みたKPIの見直しを行う。
また、観光庁の「観光地域づくり法人の機能強化の方向性（案）」を踏まえ、短・中期の観光地経営戦略を策定する。
- ・地域DMO・DMCとの連携・ネットワーキング
新たな観光ビジネス需要の変化に地域一体となり対応していくため、地域DMO等と課題や戦略の共有を図り、各組織の強みを活かし役割分担をしながら、各事業を推進するとともに、地域資源の見直しを行い付加価値向上を図る。

(1) 持続可能な観光地域づくりの推進

地域の観光関係者と連携し、「日本版持続可能な観光ガイドライン（JSTS-D）」を踏まえ、地域の課題解決に取り組み、より強固な観光地マネジメントを確立する事業モデルの構築を図る。

(2) 山形らしいニューツーリズムの創造

山形ならではのアドベンチャートラベルをはじめとするニューツーリズムの促進（スポーツツーリズム、スノーカルチャーツーリズム、ガストロノミーツーリズム、精神文化ツーリズム）を図るため、域内DMO・DMCや市町村と連携し、魅

力的なコンテンツの作成や各種調査、情報収集を行い、ニューツーリズムの魅力を東北観光推進機構やJ N T Oと連携を図り国内外に発信する。

(3) 積極的な情報発信の推進

山形県観光物産協会DMOとして、協会HPの管理運営を行うとともに、SNSを活用し、観光情報をはじめ協会会員の取組状況などを広く国内外に発信していく。

2 アドベンチャートラベル事業（名称変更・拡充）

令和4年度、令和5年度と継続して実施した観光庁事業「広域周遊観光促進事業」での蔵王・庄内エリアにおけるアドベンチャートラベル長期滞在型コンテンツ造成事業において得られた成果やネットワークを活用しながら、県内のDMO・DMCと連携し、本県でのアドベンチャートラベルをさらに促進・発展させるため、ガイド連携や体制整備等についての磨き上げを行う。

3 観光施設経営強化支援事業

観光事業者のDX推進に向けて、専門アドバイザーの派遣等による伴走支援（訪問支援）と観光事業者が行うDXの推進や高付加価値化に向けた取組みに係る経費を支援する（取組経費支援）。

4 山形県観光介助ボランティア事業

障がい者や高齢者が自由に観光地を訪れるよう、「山形市」をモデル地区とし、観光場面において障がい者や高齢者の方々をサポートする体制の構築に向けた、研修会並びに実証事業を行う。

5 観光危機管理推進事業

近年多発する大規模災害に対して、県内を訪れる旅行者等への情報提供や避難誘導を迅速に行う必要があるため、観光危機管理の内容を周知するセミナー等を開催する。

6 医療ツーリズム推進事業

山形大学医学部において、北海道・東北では初となる重粒子線がん治療装置によるがん治療を行う患者本人と付き添い家族に対し、県内の宿泊施設で使えるクーポン券を配布し、将来の医療ツーリズムの確立に向けた基礎資料を収集するためのアンケート調査を行う。

7 登録DMO形成・確立評価検証委員会

山形県観光物産協会登録DMO形成・確立計画評価検証委員会及び同ワーキンググループ会議を開催し、当協会が行う事業の検証、地域事業者の活動の確認、連携等について議論し、PDCAサイクルの確立を図る。

8 関係機関・団体等との連携

東北運輸局、東北観光推進機構、山形県、東北地域及び県内DMO・DMC等の関係機関・団体と緊密な連携を図り、観光と物産に係る情報を国内外に発信する。

9 K P I の状況確認

K P Iとして設定したデータの調査・分析及び主要事業の進捗状況を確認する。

II 観光振興部門

地域連携DMOとして、観光情報発信及び観光地域づくりを強化するとともに、観光誘客拡大に向けた戦略的な取組みにより、山形県の観光発展を推進する。

【重点事業の展開】

- 1 教育旅行誘致に向けて「教育旅行マップ」を活用した誘致活動を展開するとともに、宮城県、福島県、新潟県とも協力しながら、広域周遊型教育旅行の提案を行う。
- 2 「バリアフリー観光相談窓口」及び観光庁の「観光施設における心のバリアフリー」認定施設として、障がい者や高齢者など誰もが快適に観光を楽しめるバリアフリー観光を推進するとともに、山形バリアフリー観光ツアーセンターとの連携のもと、県内観光地や宿泊施設等のバリアフリー情報を発信する。
- 3 樹氷復活県民会議への協力を通し、アオモリトドマツの保全と再生に向けた取組みに参画する。

1 誘客推進事業

(1) 国内誘客事業

① 教育旅行誘致事業

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したこともあり、教育旅行はコロナ禍前の状態に戻りつつある。その反面、海外を旅行先としていた学校は、円安などの影響があり、国内で新たな旅行先を模索する動きが出ている。

このため、近年の教育旅行は、学習指導要領の改訂に伴い「SDGs」や「探究型」をテーマとした体験型旅行のニーズが高いことから、本県が旅行先として選定されるよう深い学びを行える新たなプログラムの造成や既存プログラムのブラッシュアップなど受入体制の整備に力を入れていく。

② 訪問セールス及び観光プロモーション事業

県内の観光事業者等と連携し、全国からの誘客を促進するためのセールスを強化する。また、企画商品の造成に向けて各旅行会社等への働きかけを行う。

③ アンテナショップ「おいしい山形プラザ」での誘客宣伝事業

「おいしい山形プラザ」において、魅力ある本県の観光物産情報の提供や着地型旅行商品の紹介などにより本県への誘客を図る。

また、山形ファンクラブ会員の更なる拡大に向けた取組みを行う。

(2) 外客誘致事業

台湾からの誘致に関しては、令和5年2月に高校生同士の交流促進を図るため、「SDGs」をテーマとしたグローバルサミットを台湾・高雄市で開催し、令和6年3月に昨年に引き続き台湾・高雄市において開催した。令和6年度においては、本県での開催を予定しており、台湾からの高校生や関係者の誘致を図るとともに、今後も引き続き相互交流の促進を図り外客誘致に努めていく。

また、新型コロナウイルス感染症の影響で運休していた仙台・台湾間、韓国間の国際線の再開や台湾、韓国チャーター便の運航を受け、一般観光客の誘致にも尽力していく。

2 観光意識の醸成及び組織強化等

(1) 山形県観光物産事業功労者の表彰

県内広域観光協議会等と連携した観光物産事業功労者の表彰を行う。

(2) 観光人材養成事業

県内観光関係者に対する研修事業を行う「山形観光アカデミー」や郷土芸能を保存継承する団体を支援する。

(3) 地域資源活用交流促進事業

本県の歴史や文化等の情報発信を通じ観光誘客を図るべく、戦国武将をモチーフに活動を行う「やまがた愛の武将隊」の活動を支援する。

(4) 県内市町村観光（物産）協会との連携強化

県内市町村観光（物産）協会及びDMO・DMCの連携による観光地域づくりへの取組みを推進するとともに、研修会や意見交換会を実施する。

3 やまがた観光情報センター管理運営事業

令和6年4月1日から令和11年3月31日までの5年間、指定管理者として指定を受けた。当センターの機能を活用し、国内外のさまざまな観光客に対しての観光案内、相談等きめ細かな情報の提供と発信により、一層の利用拡大と観光誘客を図る。

また、令和6年度は、昨年度行われた当センターの施設改修工事により、機能強化された設備を活用し「飲みmonth」などの企画事業や自主事業を積極的に行い、当センターの更なる活用を図る。

- (1) 当センターは国の支援を受けたバリアフリー観光相談窓口としてバリアフリーに関する情報の収集・提供を行っている。また、令和4年1月には観光庁から「観光施設における心のバリアフリー」に認定されており、一般社団法人山形バリアフリー観光ツアーセンターとの連携のもと、更なる機能充実を図る。
- (2) 霞城セントラルアトリウム及びやまがた旅の広場において、旬の地場産品販売や地域の観光をPRするイベント「ハッピーフライデー」を開催（月1回）する。また、地域参加による季節やテーマ毎の展示の開催を積極的に展開する。
- (3) 山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」の管理運営により旬の情報を発信する。
- (4) おいしい山形関連商品等の展示・販売をはじめとした県産品PRコーナーの設置・運営を行う。

4 「さくらんぼ県やまがた」フルーツ狩り体験支援事業（新規）

令和7年度は本県でさくらんぼ栽培が始まり150年の節目の年にあたることを受け、さくらんぼをはじめとする県産フルーツの魅力発信とふる里山形への理解・郷土愛の醸成を図るため、県内の小学校が実施するフルーツ狩り体験に対し、助成金を交付する。

また、新たな探究学習プログラムや既存プログラムのブラッシュアップのため、教員OBをアドバイザーに迎え、教育現場のニーズに合わせたプログラムに発展させるとともに、セールス用動画等のプロモーションツールを作成する。

5 関係団体事務局の運営

(1) 山形県教育旅行誘致協議会

学習指導要領の改訂に伴い「SDGs」や「探究型」をテーマとした体験型旅行のニーズに対応するプログラムの造成を図るとともに、教育旅行の受入を推進する市町村観光（物産）協会・各種団体・民間施設と連携して、国内外からの教育旅行の誘致推進並びに受入体制の整備を図る。

(2) 山形観光アカデミー

観光人材に対する多様なニーズに対応できるよう連携強化を図り、山形県の職業訓練認定校の指定を受け、講演や講座の開講を通し、山形県の観光事業を支える人材の資質や能力の向上、マネジメント能力や接客能力の向上など、観光に携わる人材の育成を推進する。

また、山形おもてなしドライバー検定協議会から受託した「おもてなしドライバー検定」受講者への研修を行う。

(3) やまがた女将会

県内温泉旅館の女将で組織する同女将会が、県内外で実施する誘客活動や会員相互の研鑽を目的とする研修会の開催等を支援するとともに、各温泉地等のおすすめスポットを取りまとめ、お客様への情報提供を行う。

- (4) 山形県スキー場誘客推進協議会
県内はもとより、国内外からの誘客を促進するため、県内8ヶ所のスキー場と連携して、新規スキーヤー獲得のための取組みや、県内スキー場の魅力を発信するPR事業を実施する。
 - (5) 山形県観光ボランティアガイド連絡協議会
ボランティアガイドのスキルアップと会員相互の連携を図るため、研修会を開催するとともに、昨今の観光ニーズに的確に対応していくため、「ボランティアガイドの手引き」を作成する。
 - (6) 山形県奥の細道観光資源保存会
奥の細道に縁のある市町村や団体と連携し、史跡の顕彰、環境美化のほか、誘客宣伝による地域の振興を図る。
JR東日本山形統括センターが実施するイベント開催に協賛し誘客促進を図るため、連携を強化する。
 - (7) やまがた観光キャンペーン推進協議会
協議会構成員として、観光キャンペーン事業・誘客対策事業・受入態勢整備事業に参画していく。
- 6 山形県公式観光サイト「やまがたへの旅」の運用
旅行者の「やまがたへの旅」の活用促進を図るため、サイトの運用と市町村と連携し情報内容の更新を行う。また、同サイトで着地型旅行商品等を一元管理するとともに旅行会社に提供し、観光商品の販売網の強化を図る。
- 7 「世界の蔵王」プロジェクト支援
ユニバーサルツーリズムの推進など、障がい者や高齢者など誰もが楽しめる、蔵王地域における上質な滞在環境の創出を目指す取組みに参画する。
- 8 樹氷復活県民会議への協力
令和4年8月に開催された第6回「山の日」全国大会を契機に設立された樹氷復活県民会議への協力を通し、アオモリトドマツの保全と再生に向けた取組みに参画する。
- 9 やまがた百名山「県民登山」事業の企画・実施支援
かけがえのない地域の宝である「やまがた百名山」の情報発信を行うとともに、県民を対象とした「県民登山」事業の企画・実施を支援する。
- 10 産業観光への取組み
首都圏などから来県されるビジネスマンに対し、県内主要企業の情報発信を行い、企業間の新たな繋がりを創出することでの観光交流を増やす。
- 11 やまがた観光キャンペーン推進協議会との連携
当該協議会が実施する観光キャンペーン事業と連動した誘客対策、イベントを活用した誘客拡大を図る。

Ⅲ 観光事業部門

1 旅行斡旋事業

教育旅行をはじめ多様化する観光ニーズに対応し、県内各地域の特性を活かしたオリジナルなコースを企画し販売する。

- (1) 旅行エージェントの要請に応え、ランドオペレーター機能を含めた事業を実施する。
 - (2) 観光客の要望に応え、県内各地域で実施される着地型旅行商品の情報を提供する。
- 2 山なみ食堂の運営管理

冬季シーズンにおける蔵王エリア来訪者へのレンタルスキー用具等のサービス提供施設として賃貸する。
 - 3 観光施設整備融資事業

県内市町村の観光団体等を対象とした観光施設整備事業に対する融資事業を行う。
 - 4 県外支部等の運営
 - (1) 県外支部（東京・大阪・名古屋・北海道）

本県の観光と物産の情報発信基地として、観光誘客並びに県産品の紹介宣伝、販路拡大を行う。
 - (2) 韓国戦略的情報発信事業

韓国に「戦略的情報発信員」を配置し、本県の戦略的な情報発信や韓国現地における各種イベントへ参加し、本県への観光誘客を図る。

IV 物産振興部門

当協会会員、県・市町村、関係団体・機関等との連携・協力のもと、首都圏、関西圏、中京圏など全国を対象に、観光と物産展・各種催事を開催するとともに、ネット通販について協会独自と県受託の二つのサイトの相乗効果により売上の拡大を目指す。また、県外バイヤーを招聘した商談会や商品開発、販売強化等に向けた研修会の開催により、県内物産事業者の事業展開を支援していく。

【重点事業の展開】

- 1 「山形県の観光と物産展」の開催

三越日本橋本店や名鉄百貨店本店等で開催する「山形県の観光と物産展」（山形単県展）について、山形県の観光と物産の両面から魅力を発信し、観光誘客と県産品の販路拡大につなげていく。
- 2 催事の新規開拓、開催拡大

関西地域や中京地域での会場確保、百貨店地下売場、商業施設の催事場等における催事機会の開拓・増加につなげるため、協会本部と県外各支部とが連携して戦略的に調査・営業活動を行うなど、新規催事会場の確保に取り組んでいく。
- 3 斡旋事業の推進

斡旋事業について、現在県産品の取扱いがされていない百貨店等の市場調査を行い、それに基づき計画的な営業活動を行うとともに、現在協会と取引がある百貨店・問屋等については新たな商品を提案するなど戦略的な取組みを進め、県産品の販路拡大を進める。
- 4 ネット情報発信・販売事業の推進

山形県の特産品ネット通販事業「とっておきの山形」については、出展商品の充実を図る。また、引き続きSNSでのフォロワー数の獲得を目指すキャンペーンを実施

するなど、情報発信プロモーションを展開し、県産品のPR、販売拡大につなげていく。

当該通販サイトと県から受託している山形県WEBアンテナショップ「おいしい山形プラザWEB」の運営を一体的に行い、広告等の効果的な運用による両サイトのアクセス増を図るとともに、各ストアの特色を活かしたプロモーションを実施し売上拡大につなげていく。

5 県内事業者の商品開発、販売強化等に向けた研修会の開催

コロナ禍後の流通の変化を踏まえ、首都圏における百貨店利用や物産展の動向、首都圏の利用者からみた山形県の魅力を紹介し、県内事業者の商品開発や物産展での販売戦略のブラッシュアップに資する研修内容にしていく。

また、観光客の消費額が大きい土産菓子市場に関して、その動向と商品開発及びブランディングの成功事例等を広く紹介し、新ブランドの開発、既存ブランドのリニューアルに資する研修内容にしていく。

6 物産振興部門の戦略策定

コロナ禍を経た百貨店における催事の減少やネット通販の拡大など流通・消費の変化を踏まえ、協会の自主財源の大宗を占める物産振興部門の今後の事業展開について、中期的な視点から戦略を策定していく。

1 「山形県の観光と物産展実行委員会」主催による催事の開催

大規模消費地の百貨店等を会場として、山形県の特産品の紹介・宣伝及び販路拡大並びに観光誘客を目的に、観光と物産の両面から山形の魅力を発信する「山形県の観光と物産展」を開催する。

《開催予定》

(1) 首都圏

- ・三越日本橋本店 (5月29日～6月3日)
- ・丸広百貨店川越店 (6月19日～24日)
- ・東武百貨店池袋店 (11月)
- ・新宿駅西口広場 (12月)

(2) 中京地域

- ・名鉄百貨店本店 (5月29日～6月4日)

(3) 新規会場

- ・関西地域
- ・仙台市

2 協会主催催事の開催及び百貨店等主催催事への出展

全国の百貨店等を対象に、協会が主催する地下売場等での催事開催の拡大を図っていくとともに、東北各県の物産振興団体等との連携のもと、百貨店等が主催する東北展等に積極的に出展し、県産品のPRと販路拡大につなげていく。

《主な催事》

- ・伊勢丹静岡店
- ・東武百貨店池袋店
- ・丸広百貨店川越店・入間店
- ・いよてつ高島屋
- ・ジェイアール名古屋タカシマヤ
- ・京急百貨店上大岡駅
- ・さいか屋百貨店藤沢店・横須賀店
- ・松坂屋上野店・静岡店
- ・あべのハルカス近鉄本店

- ・山形屋（鹿児島）、宮崎山形屋
- ・鶴屋百貨店（熊本）
- ・トキハ本店（大分）
- ・京都高島屋
- ・県内イオン各店

3 催事の新規開拓・開催拡大

現在山形単県展を開催していない関西地区、再開発が予定されている名鉄百貨店本店に代わる中京地区、さらには首都圏の催事場での開催の開拓や、各地の百貨店地下売場等での催事の新規開催・開催拡大、新たな商業施設等での催事の開催などに向け、協会本部と県外各支部とが連携して精力的に調査・営業活動を行うことにより開催実現に結び付け、県産品のPRと販路拡大につなげていく。

4 斡旋事業の推進

現在県産品の取扱いがされていない百貨店、問屋、小売店等（以下「百貨店等」と記載）の市場調査を行い、それに基づき重点営業先を選定のうえ計画的に営業活動を行うとともに、現在取引のある百貨店等については新たな商品を提案することにより、常設売場等での県産品の新規販売、販売拡大に結び付くよう、協会本部と県外各支部とが連携して戦略的に取り組んでいく。

5 ネット情報発信・販売事業の推進

(1) 「とっておきの山形」EC事業の運営

県産品のネット通販サイト「とっておきの山形」EC事業について、特産品そのもののPRや紹介に合わせて、SNSでフォロワー数の獲得を目指すキャンペーンを実施するなど顧客ニーズに合わせた企画を展開するとともに、実施効果の検証を一体的に行うことにより、魅力向上と認知向上を図り、売上増大につなげていく。

「とっておきの山形 Yahoo!ショッピング店」については、プロモーションに関してSNSからのサイト流入やコンバージョン率向上のため、情報発信キャンペーンの内容にも工夫を施し、会員ロイヤルティ向上を重視した発信を展開する。また、サイト内コンテンツに関しては、季節や時期ごとのギフト企画を実施し、現状のリピーターの更なる満足度向上につなげる。

さらに、(2)の「おいしい山形プラザWEB事業」の運営と一体的に行うことにより、広告等の効果的な運用による両サイトのアクセス増を図る。

こうした取組みと合わせて、これらのサイトへの出展商品をはじめとする県産品の魅力などを発信するメルマガを定期的に発行する。

(2) 「おいしい山形プラザWEB事業」（県受託事業）の運営

ストアの認知向上のための広告企画の実施や目玉となる商品の育成を行うとともに、バラ売りでのまとめ買いができる利点をPRしていく。また、工芸品を出展している(1)の「とっておきの山形」のサイトとの相乗効果を図る。

さらに、専門家のコンサルティングを活用し、サイトの認知度向上及び活用度向上を図っていく。

6 商談会及び研修会の開催

(1) 商談会

百貨店、スーパー、問屋等のバイヤーを県内に招聘し、協会の会員企業等が自社商品に関して直接バイヤーと商談を行う商談会を開催し、自社商品の開発や改良などによるブラッシュアップ、さらには県産品の販路拡大につなげていく。

(2) 研修会（新規）

- ① テーマ：首都圏における百貨店及び物産展の動向並びに山形県の物産品の魅力
コロナ禍を経て百貨店の販売形態についても、オンライン接客、衣料品のサブスクリプションサービス等の変化を迎えている。こうした状況を受け、首都圏における百貨店利用や物産展の動向を紹介するとともに、改めて首都圏の利用者からみた山形県の魅力を紹介することにより、県内事業者の自社商品の開発や物産展における販売戦略の改良に向けた取組みに資する研修にしていく。
- ② テーマ：土産品に係る商品開発及びブランディング
コロナ禍後、観光市場の復活・拡大の傾向が見られるところであるが、その中で物産関連としては土産菓子市場が大きな消費額となっている。こうした状況を受け、県内事業者はその動向と商品開発及びブランディングの成功事例等を広く紹介することにより、これからの土産品市場での更なるシェア拡大を見据えた新ブランドの開発、既存ブランドのリニューアルに向けた取組みに資する研修にしていく。

7 山形県アンテナショップ「おいしい山形プラザ」（東京）イベントコーナーの運営

「おいしい山形プラザ」1階のイベントコーナーにおいて、県内の市町村等が行う観光誘客促進に向けた催事や、県内事業者等が首都圏消費者に直接販売しその反応、評価等に直接触れることによりブラッシュアップ等につなげるための場、機会を提供する。

8 取引信用調査の実施

商取引を行う際の参考データとして調査を実施する。

9 東北6県物産協会等連絡協議会への参加

東北6県物産協会等連絡協議会に参加し交流、情報交換等を行うことにより、他県の物産振興団体等との連携を深め、物産関係事業の効果的な運営につなげていく。

10 情報発信プロモーション事業の実施

SNS（X（旧Twitter）/Instagram/LINE）でのプロモーションについて、購買活動との一体性をより高めるよう事業を実施する。具体的にはフォロー&リツイート、フォロー&ハッシュタグのキャンペーン形式に加え、レビュー投稿者の募集等によるWEB上でのテストマーケティング的な要素も織り交ぜた顧客参加型のプロモーション活動を行っていく。

また、協会会員の事業の発信について、ネット通販サイト「とっておきの山形」掲載の県産品の生産、生育プロセスを定期的にお知らせする取組みや、特定の県産品にスポットを当てたシリーズものの発信など、物語性やコンセプトをより重視し顧客の商品リテラシーやロイヤルティの向上を伴う県産品の宣伝、販売拡大につなげていく。

11 外航クルーズ船の乗船者に対する情報発信（県受託事業）

外航クルーズ船の酒田港寄港に当たり、県との連携のもと、歓迎行事に合わせ本県の食や伝統的な工芸品（高付加価値商品など）の情報を発信し、本県への観光誘客を図る。

- ・令和6年度寄港隻数：7隻（予定）

- 12 やまがた観光情報センターにおける県産品の魅力発信（新規）

令和6年4月リニューアルオープンをやまがた観光情報センターにおいて、工芸品等の県産品を展示し県外・国外の観光客にPRするとともに、ネット通販サイトとQRコードの掲示等により連動させ購入につなげていく。

また、当該センターでの工芸品のワークショップやものづくり体験による制作者との交流等を通じて、県産品の魅力発信と購入につなげていく。
- 13 山形おとなりさん事業への支援

県内の大型観光立ち寄り施設による「山形おとなりさん連絡会」が実施するドライブスタンプラリーや各種フェア等の共同事業・イベント等を支援することにより、施設間のネットワークの強化、観光客周遊の拡大につなげていく。
- 14 物産振興部門の戦略策定

コロナ禍を経て、百貨店における催事の減少やネット通販の拡大など流通・消費の変化が見られるところである。

こうしたことを踏まえ、令和5年度は、協会における物産取引の推移、ネット通販の現状、他県類似団体との比較など基礎的な調査・分析を行った。令和6年度においては、これらをさらに深掘りするとともに、専門家の助言等も受けながら、協会の自主財源の大宗を占める物産振興部門の今後の事業展開について、中期的な視点から戦略を策定していく。

予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[61,000]	[0]	[0]	[61,000]
特定資産受取利息	31,000	0	0	31,000
開発事業貸付金受取利息	30,000	0	0	30,000
受取会費	[6,454,000]	[3,186,000]	[0]	[9,640,000]
正会員受取会費	6,454,000	2,836,000	0	9,290,000
賛助会員受取会費	0	350,000	0	350,000
事業収益	[1,497,000]	[16,071,000]	[0]	[17,568,000]
物産振興事業収益	0	15,946,000	0	15,946,000
広告収益	0	125,000	0	125,000
自主事業収益	1,497,000	0	0	1,497,000
受取補助金等	[84,829,000]	[27,382,000]	[0]	[112,211,000]
受取県補助金	84,829,000	27,382,000	0	112,211,000
受託収益	[142,925,000]	[11,826,000]	[0]	[154,751,000]
県受託収益	142,925,000	11,826,000	0	154,751,000
受取負担金	[6,500,000]	[0]	[0]	[6,500,000]
受取負担金	6,500,000	0	0	6,500,000
雑収益	[8,202,000]	[1,604,000]	[0]	[9,806,000]
受取利息	16,000	0	0	16,000
受取手数料	360,000	0	0	360,000
雑収益	7,826,000	1,604,000	0	9,430,000
経常収益計	250,468,000	60,069,000	0	310,537,000
(2) 経常費用				
事業費	[262,701,000]	[61,869,000]	[0]	[324,570,000]
役員報酬	2,421,000	3,389,000	0	5,810,000
給料手当	69,245,000	30,187,000	0	99,432,000
退職給付費用	1,541,000	1,388,000	0	2,929,000
福利厚生費	12,074,000	5,386,000	0	17,460,000
旅費交通費	2,433,000	1,473,000	0	3,906,000
通信運搬費	5,188,000	681,000	0	5,869,000
減価償却費	0	154,000	0	154,000
消耗品費	5,160,000	717,000	0	5,877,000
修繕費	50,000	60,000	0	110,000
印刷製本費	718,000	0	0	718,000
燃料費	216,000	127,000	0	343,000
光熱水料費	8,334,000	0	0	8,334,000
賃借料	4,111,000	1,310,000	0	5,421,000
保険料	383,000	130,000	0	513,000
諸謝金	3,024,000	250,000	0	3,274,000
租税公課	3,879,000	1,006,000	0	4,885,000
支払負担金	29,520,000	1,544,000	0	31,064,000
支払助成金	92,368,000	0	0	92,368,000
委託費	15,096,000	4,228,000	0	19,324,000
雑費	6,081,000	3,647,000	0	9,728,000
広告費	141,000	3,780,000	0	3,921,000
交際費	222,000	216,000	0	438,000
支払手数料	496,000	2,196,000	0	2,692,000
管理費	[0]	[0]	[0]	[0]
役員報酬	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0

科 目	公益目的事業会計			
	公1 観光振興事業	公2 物産振興事業	共通	小計
通信運搬費	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0
支払負担金	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0
広告費	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	0	0	0	0
経常費用計	262,701,000	61,869,000	0	324,570,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 12,233,000	△ 1,800,000	0	△ 14,033,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 12,233,000	△ 1,800,000	0	△ 14,033,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 12,233,000	△ 1,800,000	0	△ 14,033,000
当期一般正味財産増減額	△ 12,233,000	△ 1,800,000	0	△ 14,033,000
一般正味財産期首残高	92,698,000	△ 20,264,000	36,037,000	108,471,000
一般正味財産期末残高	80,465,000	△ 22,064,000	36,037,000	94,438,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	93,000,000	0	0	93,000,000
指定正味財産期末残高	93,000,000	0	0	93,000,000
III 正味財産期末残高	173,465,000	△ 22,064,000	36,037,000	187,438,000

予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

(単位:円)

公益社団法人山形県観光物産協会

科 目	収益事業等会計			法人会計
	収 観光誘客促進事業	共通	小計	法人会計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]
特定資産受取利息	0	0	0	0
開発事業貸付金受取利息	0	0	0	0
受取会費	[0]	[0]	[0]	[9,291,000]
正会員受取会費	0	0	0	9,291,000
賛助会員受取会費	0	0	0	0
事業収益	[4,095,000]	[0]	[4,095,000]	[0]
物産振興事業収益	0	0	0	0
広告収益	0	0	0	0
自主事業収益	4,095,000	0	4,095,000	0
受取補助金等	[0]	[0]	[0]	[10,874,000]
受取県補助金	0	0	0	10,874,000
受託収益	[0]	[0]	[0]	[0]
県受託収益	0	0	0	0
受取負担金	[0]	[0]	[0]	[0]
受取負担金	0	0	0	0
雑収益	[0]	[0]	[0]	[202,000]
受取利息	0	0	0	2,000
受取手数料	0	0	0	0
雑収益	0	0	0	200,000
経常収益計	4,095,000	0	4,095,000	20,367,000
(2) 経常費用				
事業費	[3,401,000]	[0]	[3,401,000]	[0]
役員報酬	485,000	0	485,000	0
給料手当	1,057,000	0	1,057,000	0
退職給付費用	63,000	0	63,000	0
福利厚生費	254,000	0	254,000	0
旅費交通費	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0
減価償却費	77,000	0	77,000	0
消耗品費	30,000	0	30,000	0
修繕費	350,000	0	350,000	0
印刷製本費	0	0	0	0
燃料費	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0
保険料	61,000	0	61,000	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	600,000	0	600,000	0
支払負担金	0	0	0	0
支払助成金	0	0	0	0
委託費	341,000	0	341,000	0
雑費	80,000	0	80,000	0
広告費	0	0	0	0
交際費	0	0	0	0
支払手数料	3,000	0	3,000	0
管理費	[0]	[0]	[0]	[19,769,000]
役員報酬	0	0	0	3,389,000
給料手当	0	0	0	6,072,000
退職給付費用	0	0	0	440,000
福利厚生費	0	0	0	1,535,000
会議費	0	0	0	1,510,000
旅費交通費	0	0	0	400,000

科 目	収益事業等会計			法人会計
	収 観光誘客促進事業	共通	小計	法人会計
通信運搬費	0	0	0	300,000
消耗品費	0	0	0	900,000
印刷製本費	0	0	0	300,000
燃料費	0	0	0	40,000
賃借料	0	0	0	600,000
諸謝金	0	0	0	2,614,000
租税公課	0	0	0	10,000
支払負担金	0	0	0	300,000
支払利息	0	0	0	10,000
雑費	0	0	0	300,000
広告費	0	0	0	138,000
委託費	0	0	0	461,000
交際費	0	0	0	350,000
支払手数料	0	0	0	100,000
経常費用計	3,401,000	0	3,401,000	19,769,000
評価損益等調整前当期経常増減額	694,000	0	694,000	598,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	694,000	0	694,000	598,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	694,000	0	694,000	598,000
当期一般正味財産増減額	694,000	0	694,000	598,000
一般正味財産期首残高	104,611,000	△ 34,810,000	69,801,000	△ 33,448,000
一般正味財産期末残高	105,305,000	△ 34,810,000	70,495,000	△ 32,850,000
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	10,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	10,000,000
III 正味財産期末残高	105,305,000	△ 34,810,000	70,495,000	△ 22,850,000

予算書(正味財産増減計算書ベース)

令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで

公益社団法人山形県観光物産協会

(単位:円)

科 目	法人会計		合計		
	小計				
I 一般正味財産増減の部					
1. 経常増減の部					
(1) 経常収益					
特定資産運用益	[0]	[61,000]			
特定資産受取利息	0	31,000			
開発事業貸付金受取利息	0	30,000			
受取会費	[9,291,000]	[18,931,000]			
正会員受取会費	9,291,000	18,581,000			
賛助会員受取会費	0	350,000			
事業収益	[0]	[21,663,000]			
物産振興事業収益	0	15,946,000			
広告収益	0	125,000			
自主事業収益	0	5,592,000			
受取補助金等	[10,874,000]	[123,085,000]			
受取県補助金	10,874,000	123,085,000			
受託収益	[0]	[154,751,000]			
県受託収益	0	154,751,000			
受取負担金	[0]	[6,500,000]			
受取負担金	0	6,500,000			
雑収益	[202,000]	[10,008,000]			
受取利息	2,000	18,000			
受取手数料	0	360,000			
雑収益	200,000	9,630,000			
経常収益計	20,367,000	334,999,000			
(2) 経常費用					
事業費	[0]	[327,971,000]			
役員報酬	0	6,295,000			
給料手当	0	100,489,000			
退職給付費用	0	2,992,000			
福利厚生費	0	17,714,000			
旅費交通費	0	3,906,000			
通信運搬費	0	5,869,000			
減価償却費	0	231,000			
消耗品費	0	5,907,000			
修繕費	0	460,000			
印刷製本費	0	718,000			
燃料費	0	343,000			
光熱水料費	0	8,334,000			
賃借料	0	5,421,000			
保険料	0	574,000			
諸謝金	0	3,274,000			
租税公課	0	5,485,000			
支払負担金	0	31,064,000			
支払助成金	0	92,368,000			
委託費	0	19,665,000			
雑費	0	9,808,000			
広告費	0	3,921,000			
交際費	0	438,000			
支払手数料	0	2,695,000			
管理費	[19,769,000]	[19,769,000]			
役員報酬	3,389,000	3,389,000			
給料手当	6,072,000	6,072,000			
退職給付費用	440,000	440,000			
福利厚生費	1,535,000	1,535,000			
会議費	1,510,000	1,510,000			
旅費交通費	400,000	400,000			

科 目	法人会計		合計		
	小計				
通信運搬費	300,000		300,000		
消耗品費	900,000		900,000		
印刷製本費	300,000		300,000		
燃料費	40,000		40,000		
賃借料	600,000		600,000		
諸謝金	2,614,000		2,614,000		
租税公課	10,000		10,000		
支払負担金	300,000		300,000		
支払利息	10,000		10,000		
雑費	300,000		300,000		
広告費	138,000		138,000		
委託費	461,000		461,000		
交際費	350,000		350,000		
支払手数料	100,000		100,000		
経常費用計	19,769,000		347,740,000		
評価損益等調整前当期経常増減額	598,000	△	12,741,000		
評価損益等計	0		0		
当期経常増減額	598,000	△	12,741,000		
2. 経常外増減の部					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0		0		
(2) 経常外費用					
経常外費用計	0		0		
当期経常外増減額	0		0		
他会計振替前当期一般正味財産増減額	598,000	△	12,741,000		
当期一般正味財産増減額	598,000	△	12,741,000		
一般正味財産期首残高	△ 33,448,000		144,824,000		
一般正味財産期末残高	△ 32,850,000		132,083,000		
II 指定正味財産増減の部					
当期指定正味財産増減額	0		0		
指定正味財産期首残高	10,000,000		103,000,000		
指定正味財産期末残高	10,000,000		103,000,000		
III 正味財産期末残高	△ 22,850,000		235,083,000		